

第1章 人口ビジョン

～はじめに～

日本は「人口減少時代」に突入していますー。

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。すでに「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は平成26(2014)年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「那須塩原市人口ビジョン」を策定します。

第1節 数字でみる那須塩原市

那須塩原市にも「人口減少時代」が訪れますー。

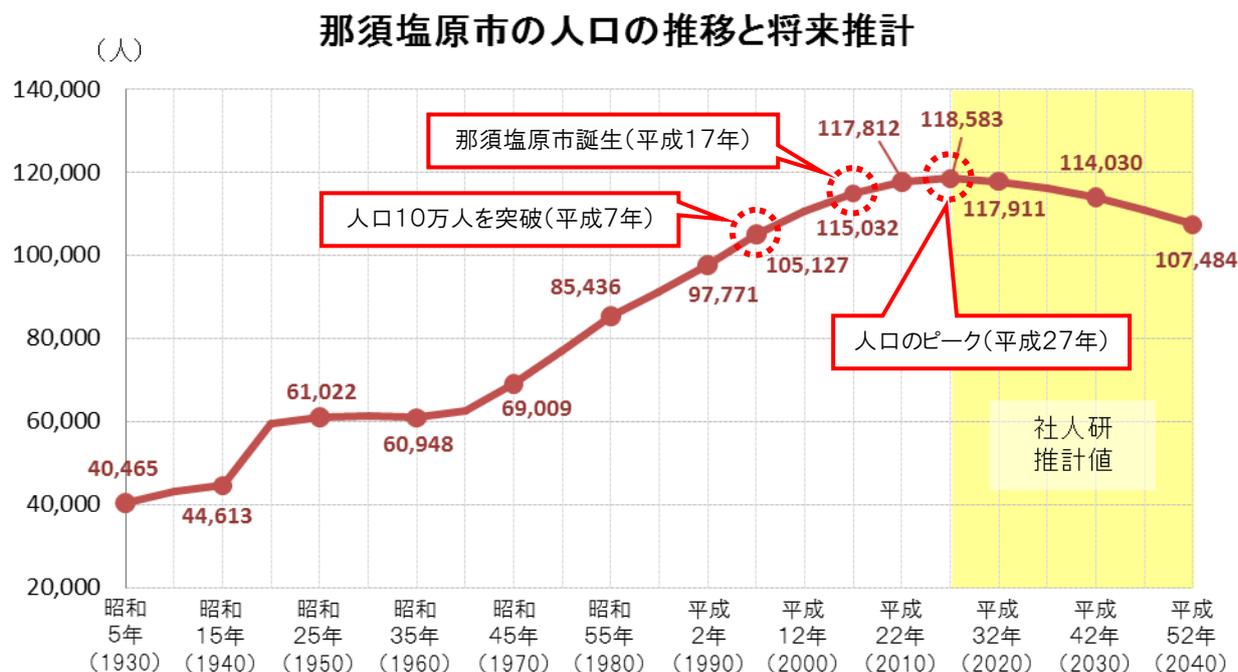
1 人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成22(2010)年10月に行われた国勢調査では117,812人でした。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が平成25(2013)年3月に公表した推計によると、本市の人口は平成27(2015)年の118,583人をピークに減少に転じるとしています。

さらに、本推計では平成52(2040)年に107,484人まで減少するとしており、平成22(2010)年からの人口減少率は8.8%となっています。これは、栃木県内では第2位の低さではありますが、この30年間で1万人以上の減少になると予測されています。

しかし、国勢調査を確定値として算出している毎月人口統計によると、平成27(2015)年1月1日現在の人口は116,973人でした。本市の人口が10万人を超えてから20年が経過しようとする今、社人研の推計より人口減少が早まっている恐れがあります。

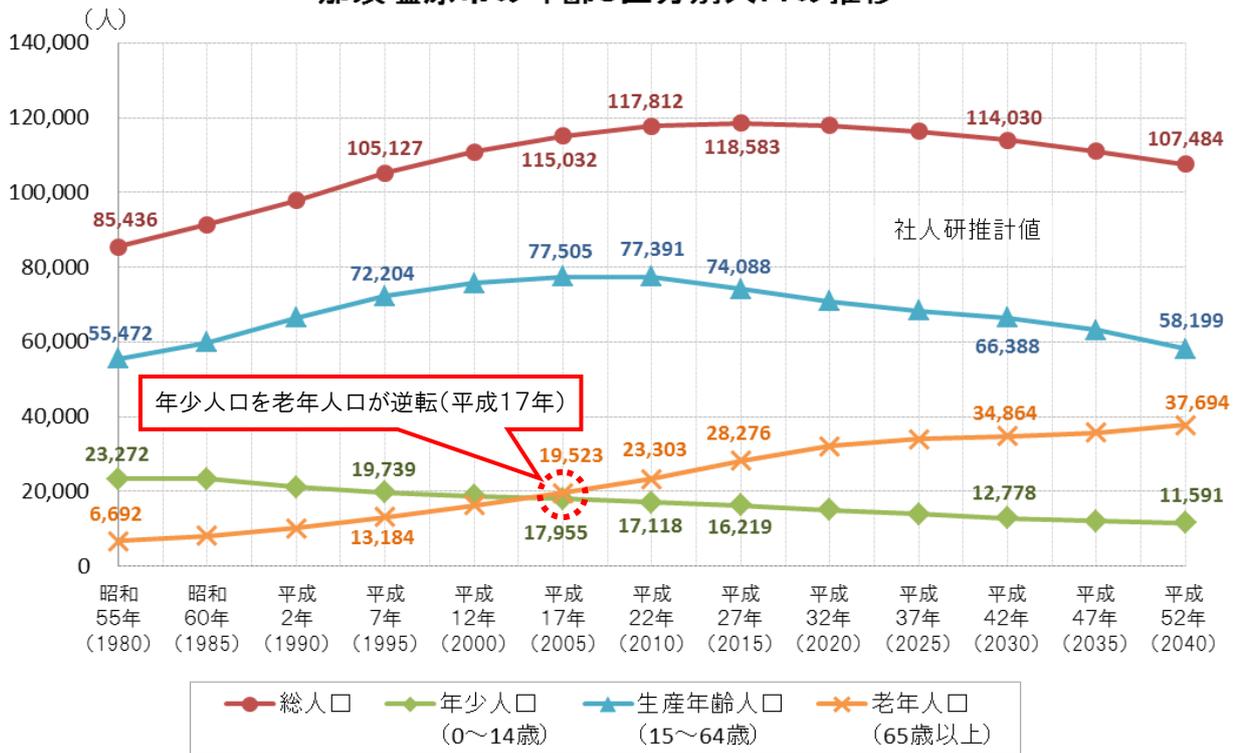


資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表)

2 年齢3区分別人口の推移

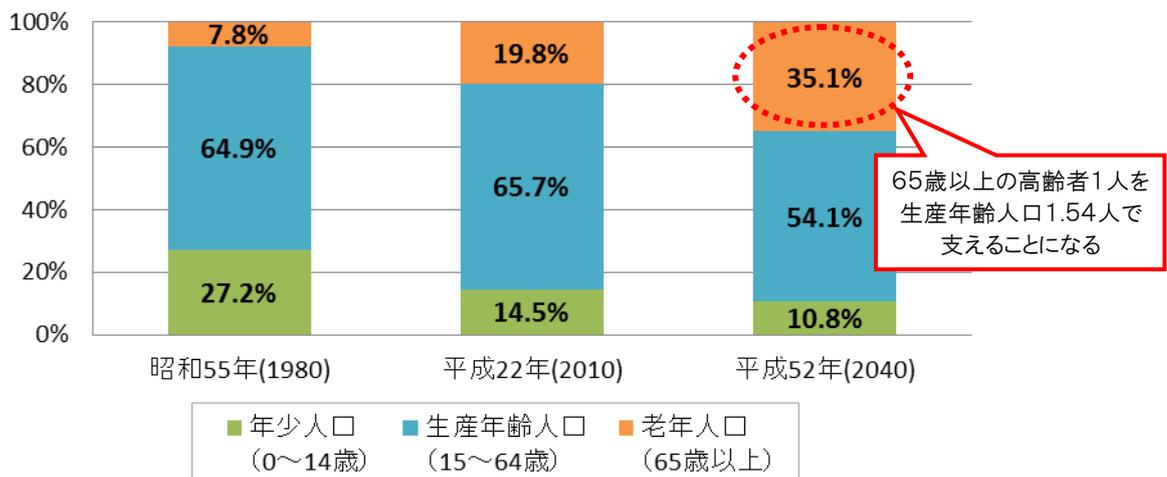
本市の年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口(15～64歳)は平成17(2005)年の77,505人をピークに減少傾向に転じています。また、この年に老年人口(65歳以上)と年少人口(0～14歳)の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、平成52(2040)年には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.54人で1人の老年人口を支えることとなります。

那須塩原市の年齢3区分別人口の推移

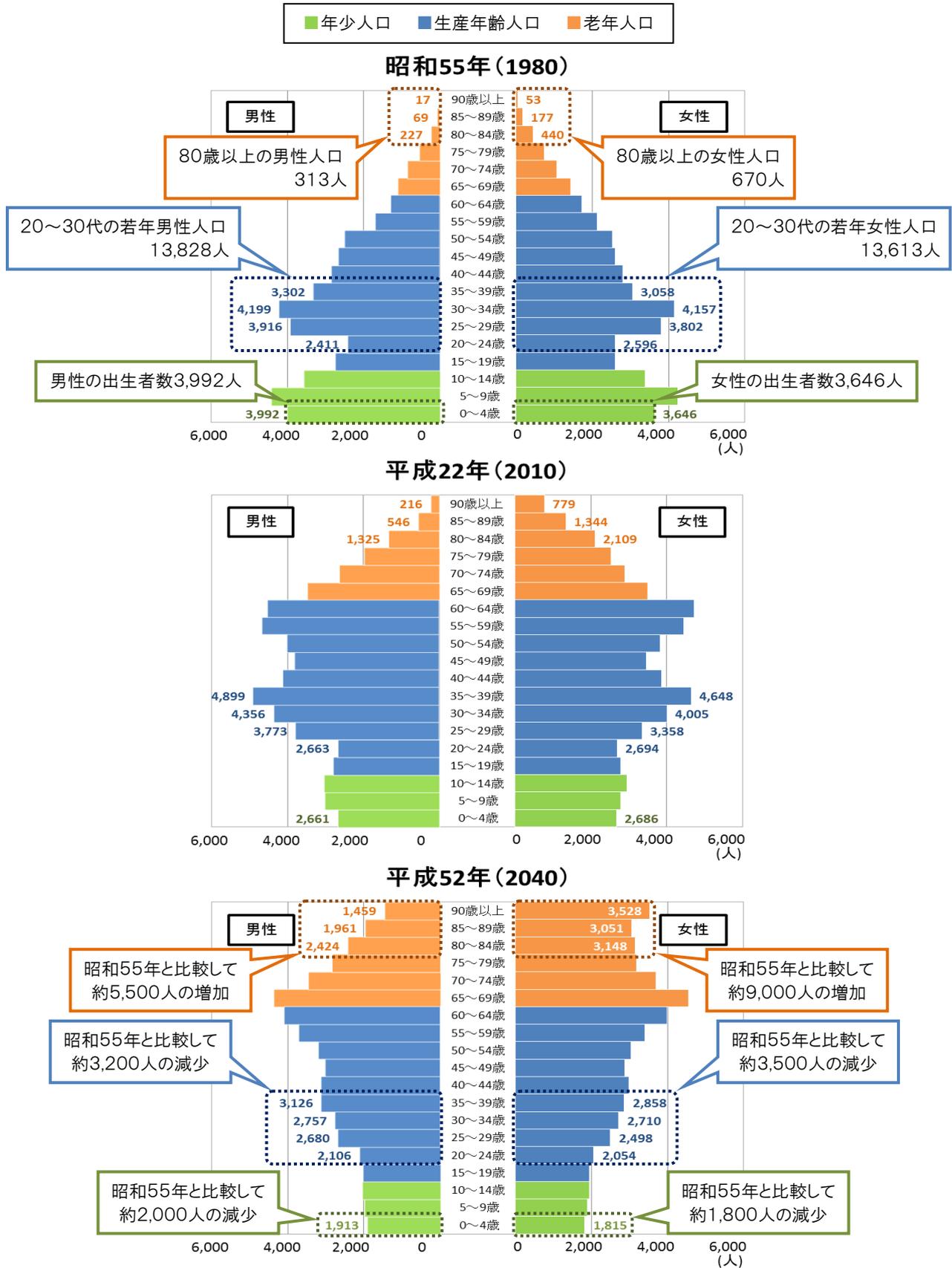


資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表)

年齢3区分別人口割合の推移



3 人口ピラミッドの推移



資料：平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口 (H25.3.27 公表)

※不詳を按分している。

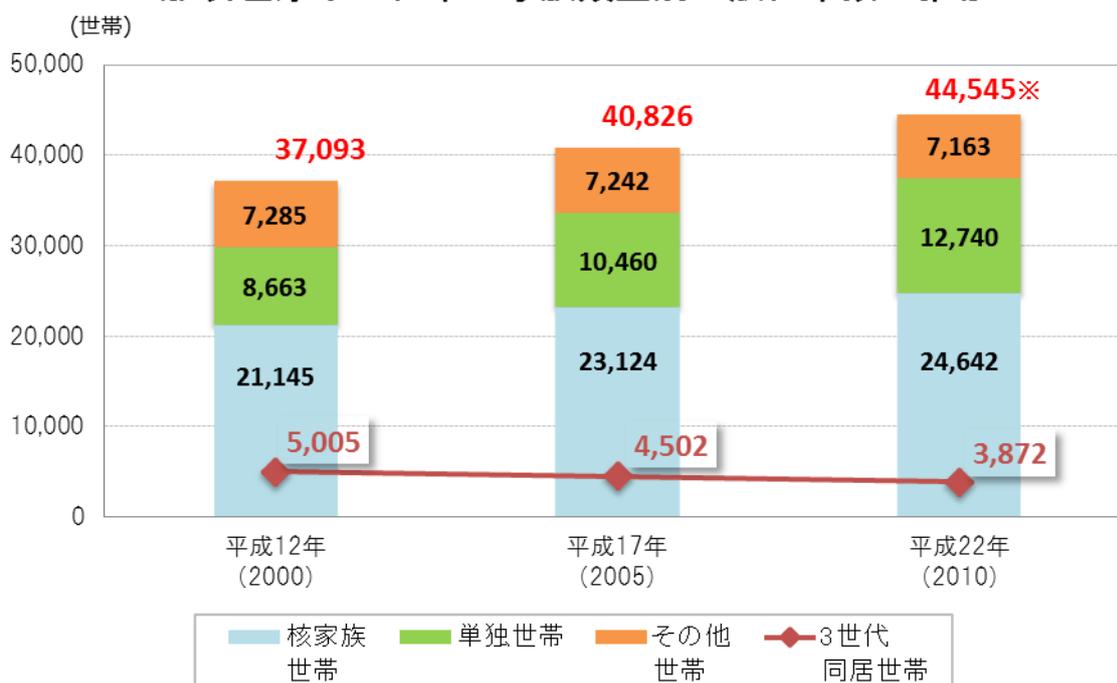
人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和55(1980)年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成52(2040)年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30代の若年人口は、男女合わせて6,652人減少し、20～30代男性が10,669人、20～30代女性は10,120人となります。

平成52(2040)年の老年人口は、昭和55(1980)年と比較して約5.63倍の37,694人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数では、単独世帯および核家族世帯の伸びが顕著となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」が減少しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加などが考えられます。

那須塩原市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移



単独世帯：一人で生活している者。

核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女。

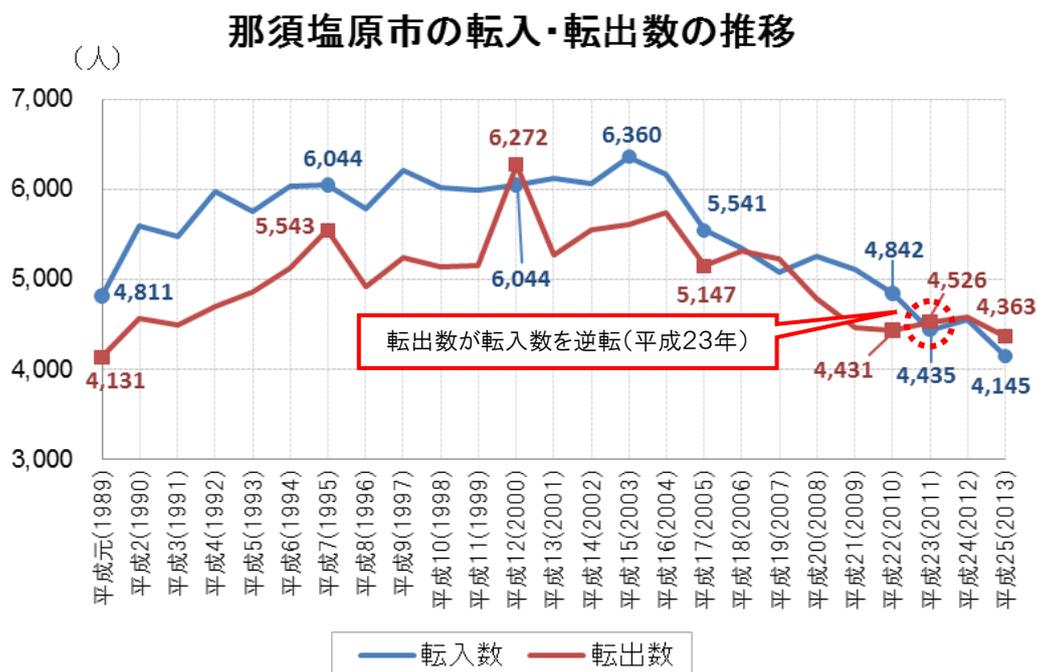
資料：国勢調査

※世帯総数に不詳を含まない。

5 転入・転出数の推移

本市の転入・転出の動きを見てみると、平成元(1989)年は転入数4,811人に対し、転出数が4,131人で社会動態は680人の増でした。概ね転入数が転出数を上回る「社会増」で推移していましたが、平成23(2011)年には転入数4,435人に対し転出数4,526人で転出数が転入数を逆転し、91人の「社会減」となりました。これ以降同様の傾向が続いており、平成25(2013)年も218人の社会減となっています。

原因のひとつとして、平成23(2011)年に起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響が考えられます。



資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－
(各年10月1日～9月30日の値)

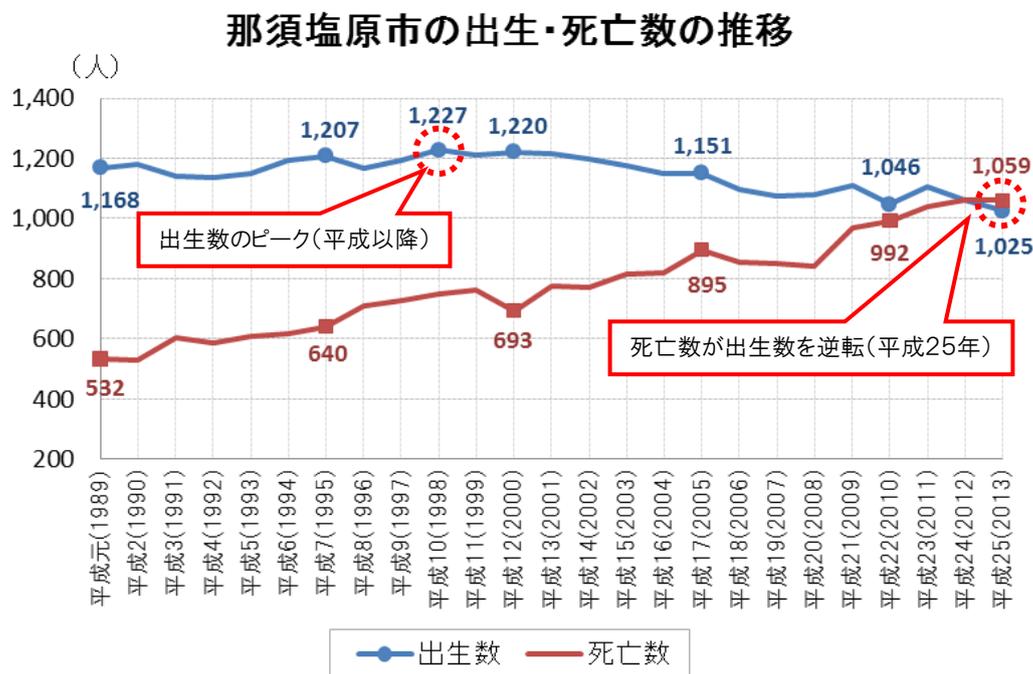
※その他の増減(職権記載、職権消除等)を含む。

平成17(2005)年以前は、合併前の旧市町間の転入・転出を含む。

6 出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移を見てみると、平成元(1989)年は出生数1,168人に対し死亡数532人で、636人の「自然増」でした。近年の出生数は平成10(1998)年の1,227人をピークに緩やかな減少傾向にあります。

一方、死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるためであり、本市においても例外ではありません。平成25(2013)年には、出生数1,025人に対し死亡数が1,059人で、34人の「自然減」となりました。このように、自然減と社会減が同時に起きてしまうと、人口減少は一層加速するとされています。

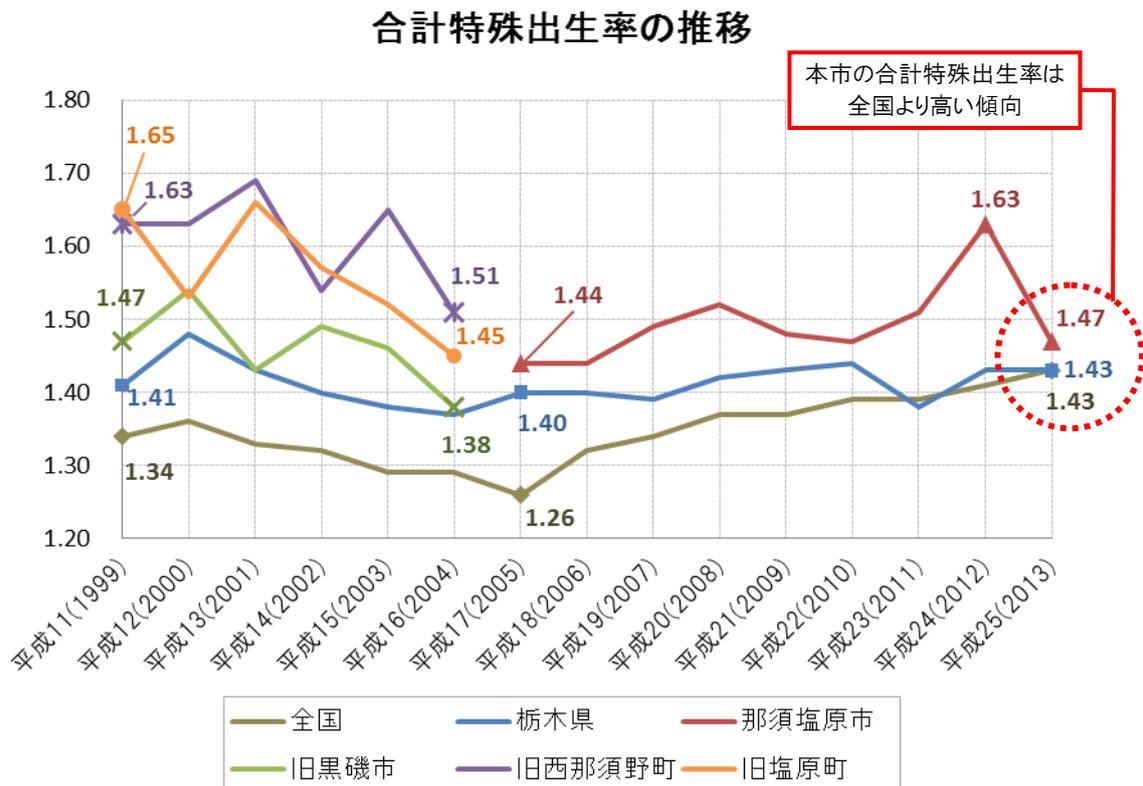


資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－
(各年 10月1日～9月30日の値)

7 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、近年では平成24(2012)年には1.63と大きく伸びたものの、平成25(2013)年には1.47となっています。栃木県や全国の数値と比較するとやや高くなっています。

合計特殊出生率が伸びているにもかかわらず出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳～49歳までの女性」の人口減少が大きいことに起因していることから、若い世代の人口増加も重要な要素となります。



資料：栃木県保健統計年報

8 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

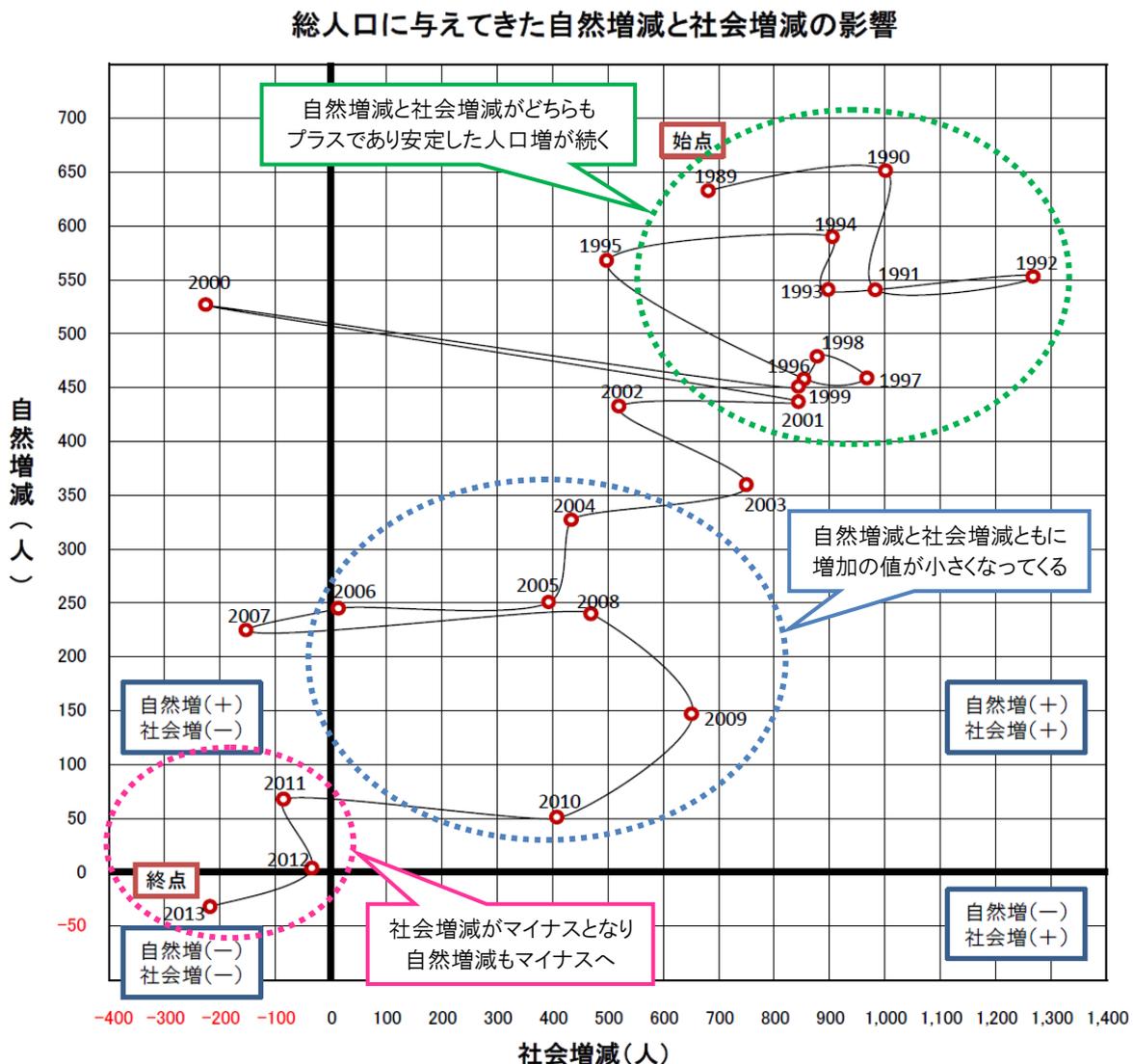
グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

1990年代は、「自然増」と「社会増」どちらも安定しており、人口も順調に増加していました。

2000年に一時的に「社会減」となりますが、翌年からは再び「自然増」「社会増」が続きます。しかし、その値は徐々に小さくなり、2007年には再び「社会減」となりました。

2008年以降は転出者数が横ばいとなり「社会増」となりましたが、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響と思われる転出者の増加が起きました。

その後、転入者数も減少し「社会減」となり、さらには死亡数の増加による「自然減」の時代に入り、本市においても人口減少が始まっていると言えます。



9 年齢階級別人口移動の推移

平成17(2005)年と平成22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)・男女別の人口変動を見てみると、10代後半に減少し、20代前半から30代前半までは増加する傾向が見られます。

10代後半の人口減少は、進学などによる市外への転出が原因と考えられ、本市において大学などの高等教育機関が不足していることに起因しています。

一方で、20代前半から30代前半までの人口増加は、就職に伴い本市に転入する人が多いことが原因と考えられます。

(単位:人、%)

年齢	平成17年10月1日				平成22年10月1日				変化率*		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	115,032	57,184	57,848	100.0	117,812	58,402	59,410	100.0			
0～4歳	5,835	3,014	2,821	5.1	5,338	2,656	2,682	4.5	0.991	0.995	0.987
5～9	6,042	3,077	2,965	5.3	5,782	2,999	2,783	4.9	0.988	0.981	0.994
10～14	6,078	3,075	3,003	5.3	5,967	3,019	2,948	5.1	0.913	0.903	0.924
15～19	6,027	3,044	2,983	5.2	5,550	2,776	2,774	4.7	0.868	0.851	0.886
20～24	5,803	2,942	2,861	5.0	5,231	2,589	2,642	4.4	1.206	1.252	1.159
25～29	8,061	4,209	3,852	7.0	6,999	3,684	3,315	5.9	1.024	1.018	1.031
30～34	9,331	4,753	4,578	8.1	8,256	4,285	3,971	7.0	1.012	1.016	1.009
35～39	7,909	4,070	3,839	6.9	9,447	4,829	4,618	8.0	0.996	0.993	0.999
40～44	7,265	3,790	3,475	6.3	7,877	4,043	3,834	6.7	0.990	0.990	0.991
45～49	7,766	4,010	3,756	6.8	7,194	3,751	3,443	6.1	0.995	0.981	1.010
50～54	9,041	4,650	4,391	7.9	7,729	3,934	3,795	6.6	0.997	0.988	1.006
55～59	9,219	4,604	4,615	8.0	9,011	4,593	4,418	7.6	0.990	0.968	1.012
60～64	7,083	3,603	3,480	6.2	9,130	4,458	4,672	7.7	0.970	0.950	0.991
65～69	5,795	2,802	2,993	5.0	6,873	3,423	3,450	5.8	0.940	0.925	0.955
70～74	4,994	2,320	2,674	4.3	5,449	2,592	2,857	4.6	0.887	0.837	0.930
75～79	4,080	1,759	2,321	3.5	4,428	1,942	2,486	3.8	0.827	0.745	0.890
80～84	2,602	892	1,710	2.3	3,376	1,310	2,066	2.9	0.714	0.604	0.772
85～89	1,328	368	960	1.2	1,859	539	1,320	1.6	0.570	0.451	0.616
90～94	567	136	431	0.5	757	166	591	0.6	0.347	0.324	0.355
95～99	141	30	111	0.1	197	44	153	0.2	0.206	0.100	0.234
100歳以上	16	3	13	0.0	29	3	26	0.0			
年齢不詳	49	33	16	0.0	1,333	767	566	1.1			
平均年齢	41.6	40.4	42.8	-	43.5	42.3	44.6	-			
(再掲)											
15歳未満	17,955	9,166	8,789	15.6	17,087	8,674	8,413	14.5			
15～64歳	77,505	39,675	37,830	67.4	76,424	38,942	37,482	64.9			
65歳以上	19,523	8,310	11,213	17.0	22,968	10,019	12,949	19.5			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

資料：国勢調査

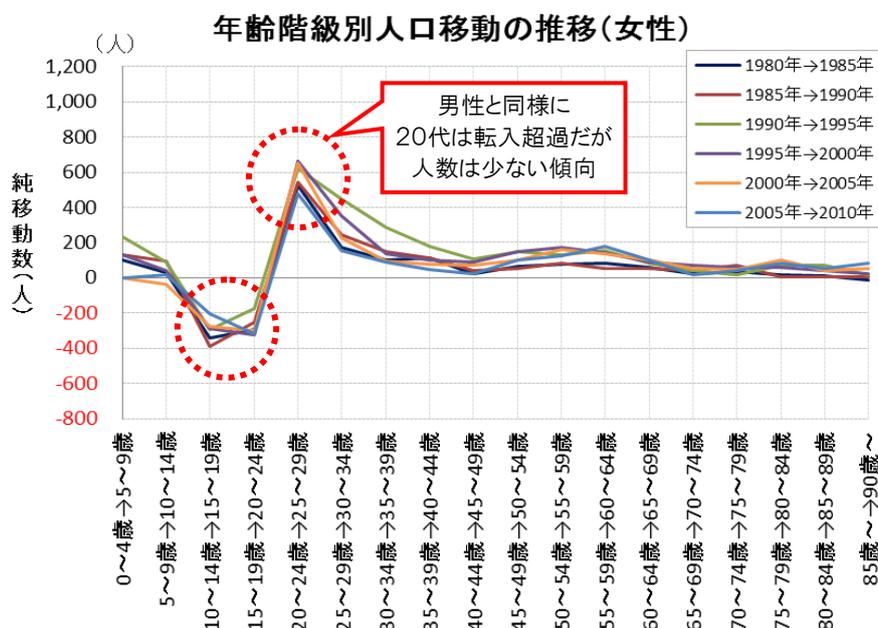
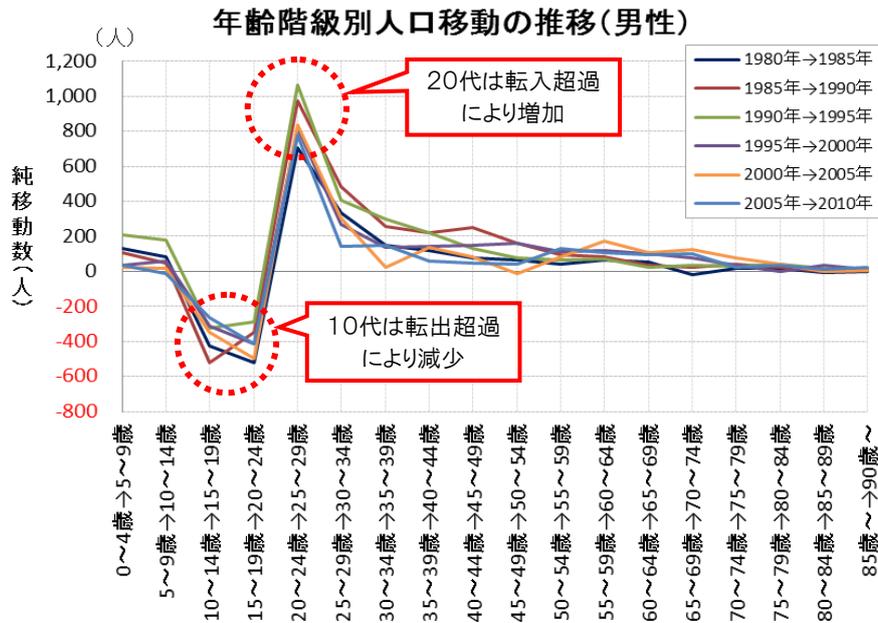
*変化率は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示している。

例えば、平成17年に15～19歳の総数は6,027人であるが、5年後の平成22年には20～24歳の総数は5,231人となり、変化率は $5,231 / 6,027 \approx 0.868$ となる。

また、平成17年に20～24歳の総数は5,803人であるが、5年後の平成22年には25～29歳の総数は6,999人となるため、変化率は $6,999 / 5,803 \approx 1.206$ となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて「昭和55(1980)年から昭和60(1985)年」以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られませんが、20代の転入超過はやや減少傾向にあります。これは、本地域での雇用情勢の厳しさを反映していると思われます。

一方、10代の転出超過の値に大きな変化は見られません。



※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} \\ = \frac{2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口} - 2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}}{\text{①} \qquad \qquad \qquad \text{②}}$$

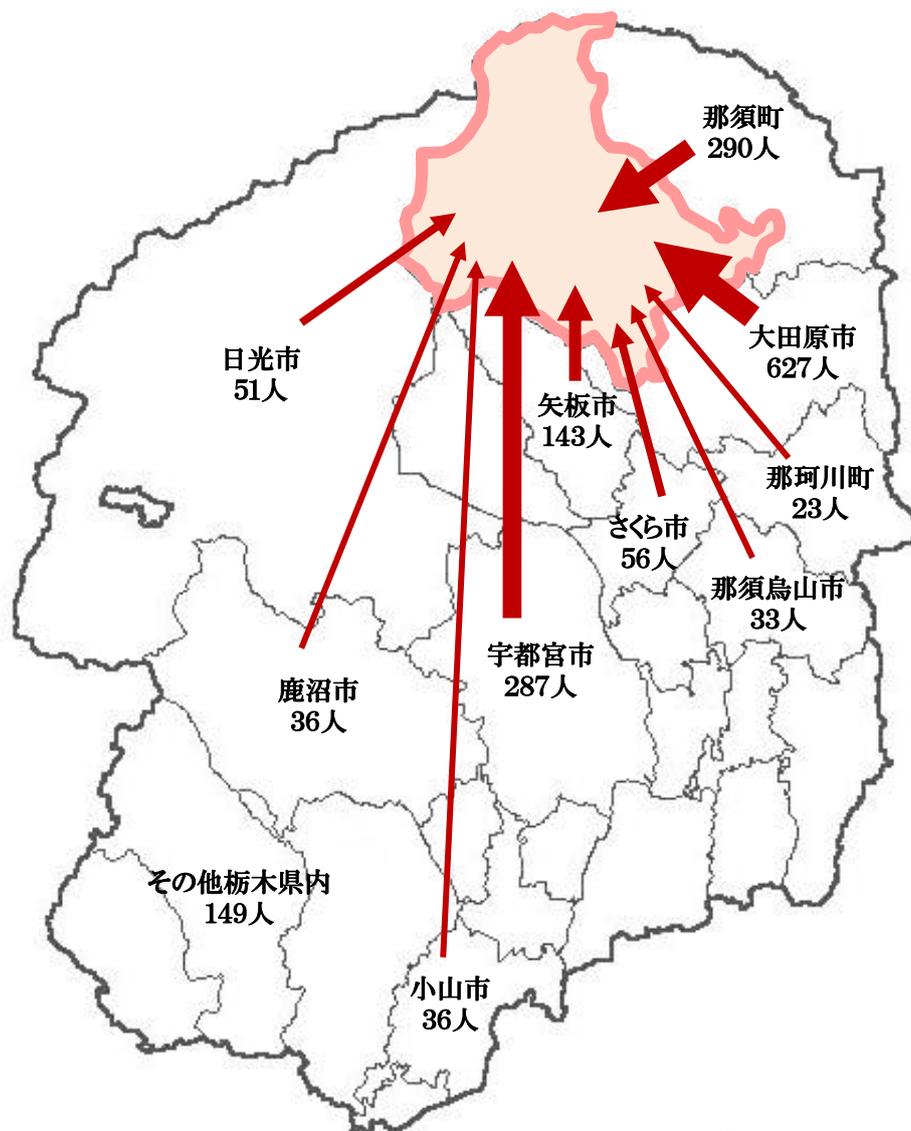
生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

10 県内における転入者・転出者の住所地

(1) 転入者の転入元の住所地

住民基本台帳登録データを用い、転入・転出の状況を詳しく見てみると、県内自治体からの転入数は、大田原市からが627人と最も多く、次いで那須町、宇都宮市、矢板市、日光市と、周辺市町からの転入が多いことが分かります。

那須塩原市への転入者の転入元の住所地

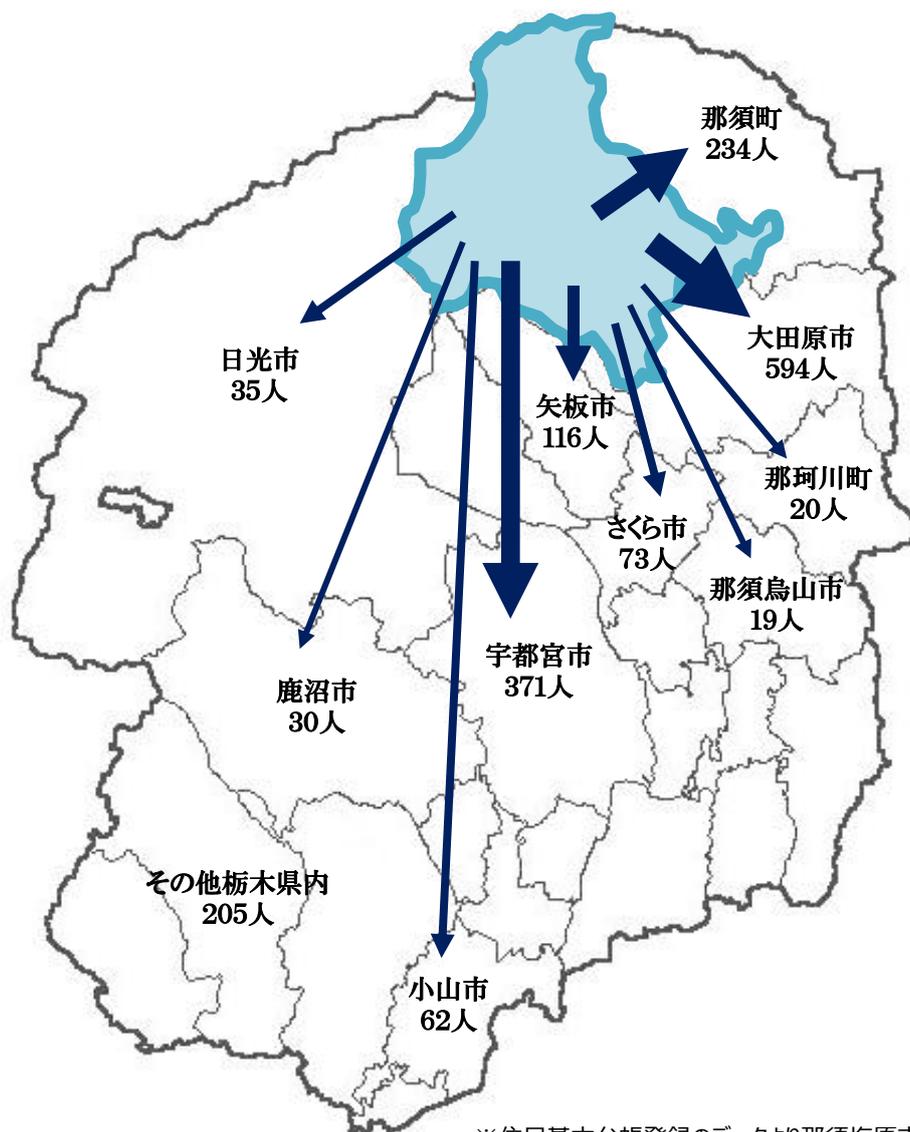


※住民基本台帳登録のデータより那須塩原市作成
(平成 25 年度)

(2) 転出者の転出先の住所地

一方、那須塩原市からの転出数の動向を見てみると、大田原市への転出が594人と最も多く、次いで宇都宮市、那須町、矢板市、さくら市となっています。こちらも周辺市町への転出が多くなっています。

那須塩原市からの転出者の転出先の住所地



※住民基本台帳登録のデータより那須塩原市作成
(平成 25 年度)

転入数と転出数の差を見てみると、宇都宮市が▲84人、小山市が▲26人、さくら市が▲17人と転出超過となっています。

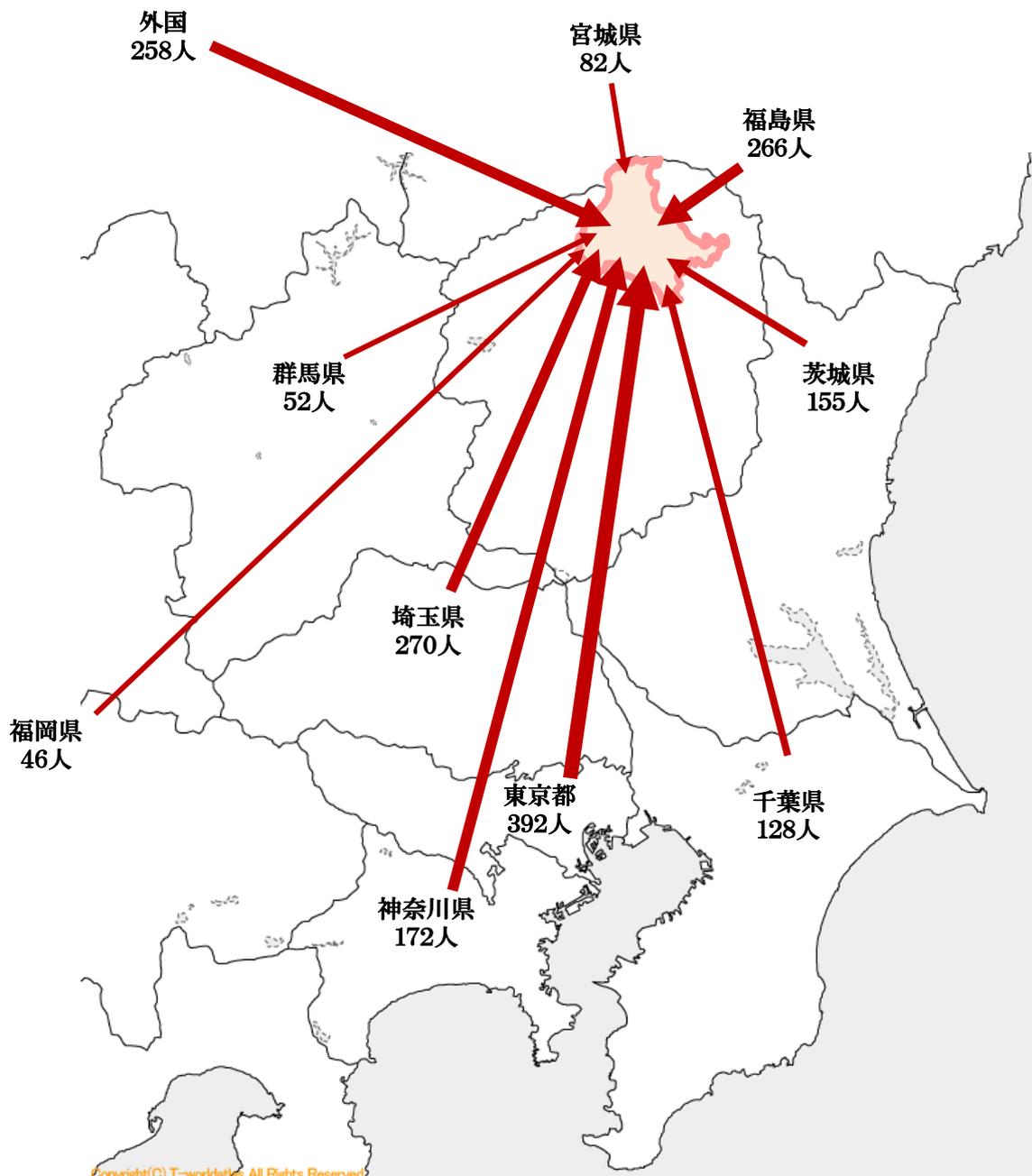
11 県外における転入者・転出者の住所地

(1) 転入者の転入元の住所地(県外:主なもの)

県外からの転入数について同様に見てみると、東京都からの転入数が392人となっており、次いで埼玉県、福島県、神奈川県となっています。

外国からの転入数は258人で、インド、中国、タイなどから転入しています。

那須塩原市への転入者の転入元の住所地(県外:主なもの)

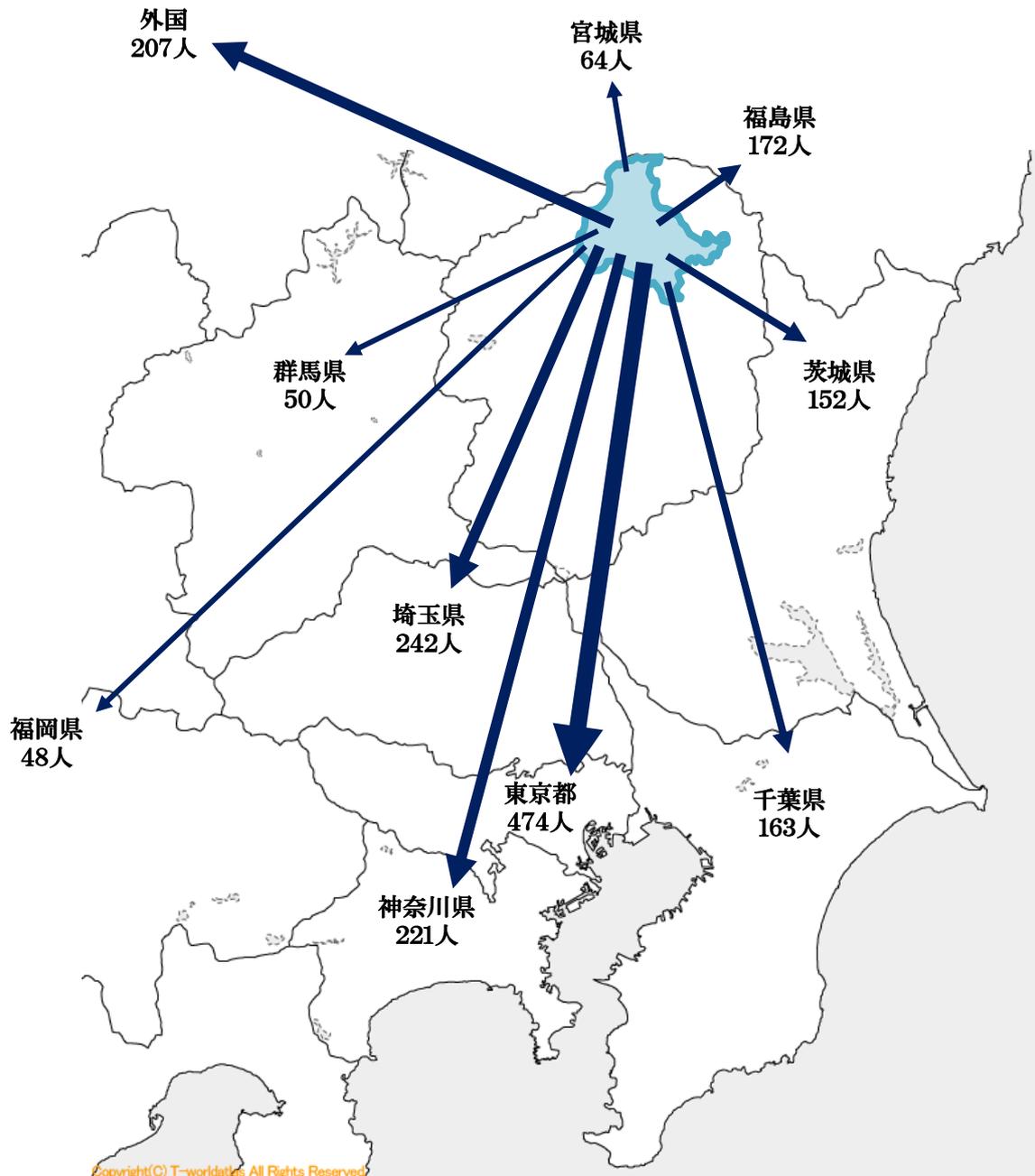


※住民基本台帳登録のデータより那須塩原市作成
(平成 25 年度)

(2) 転出者の転出先の住所地(県外:主なもの)

県外への転出数について同様に見てみると、東京都への転出が474人となっており、次いで埼玉県、神奈川県となっています。

那須塩原市からの転出者の転出先の住所地(県外:主なもの)



※住民基本台帳登録のデータより那須塩原市作成
(平成 25 年度)

転入数と転出数の差を見てみると、東京都が▲82人、神奈川県が▲49人、千葉県が▲35人と転出超過となっており、大都市への転出が多いことが分かります。

12 市町村別流入・流出(15歳以上)人口

流入流出人口(通勤・通学者の動向)を見てみると、平成22年の国勢調査において、本市の流入人口(他の区域から本市への通勤・通学者)は14,310人です。

一方、流出人口(本市から他の区域への通勤・通学者)は21,825人となっています。東京都への流出608人をはじめとした県外への流出(いわゆる県外通勤通学者)は1,333人であり、全体の6.1%となっています。

那須塩原市における市町村別流入・流出(15歳以上)人口

平成22年10月1日現在

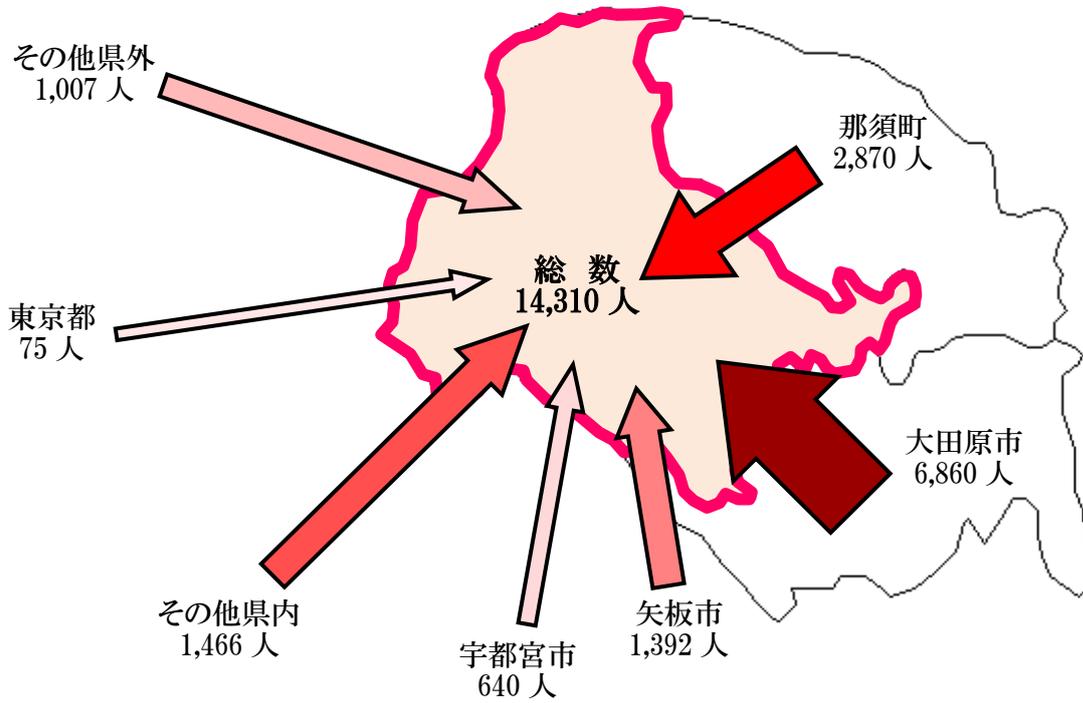
単位:人

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者	総数	就業者数	通学者
総数	14,310	13,209	1,101	21,825	19,264	2,561
県内総数	13,228	12,136	1,092	18,800	16,635	2,165
宇都宮市	640	634	6	2,006	1,354	652
足利市	1	1	-	10	5	5
栃木市	21	21	-	21	16	5
佐野市	7	7	-	15	13	2
鹿沼市	60	60	-	47	47	-
日光市	139	138	1	143	143	-
小山市	36	36	-	149	73	76
真岡市	12	12	-	15	15	-
大田原市	6,860	6,239	621	9,670	8,831	839
矢板市	1,392	1,286	106	1,752	1,386	366
さくら市	358	343	15	507	485	22
那須烏山市	121	117	4	90	90	-
下野市	25	25	-	20	19	1
上三川町	13	13	-	21	17	4
西方町	2	2	-	-	-	-
益子町	4	4	-	2	2	-
茂木町	5	5	-	3	3	-
市貝町	8	8	-	2	2	-
芳賀町	16	14	2	56	56	-
壬生町	19	19	-	9	8	1
野木町	2	2	-	4	4	-
岩舟町	2	2	-	-	-	-
塩谷町	169	159	10	113	81	32
高根沢町	114	107	7	45	43	2
那須町	2,870	2,568	302	3,945	3,787	158
那珂川町	332	314	18	155	155	-
県外総数	1,082	1,073	9	1,333	1,104	229
福島県	739	735	4	267	218	49
埼玉県	89	88	1	199	160	39
東京都	75	72	3	608	531	77
その他の都道府県	179	178	1	259	195	64

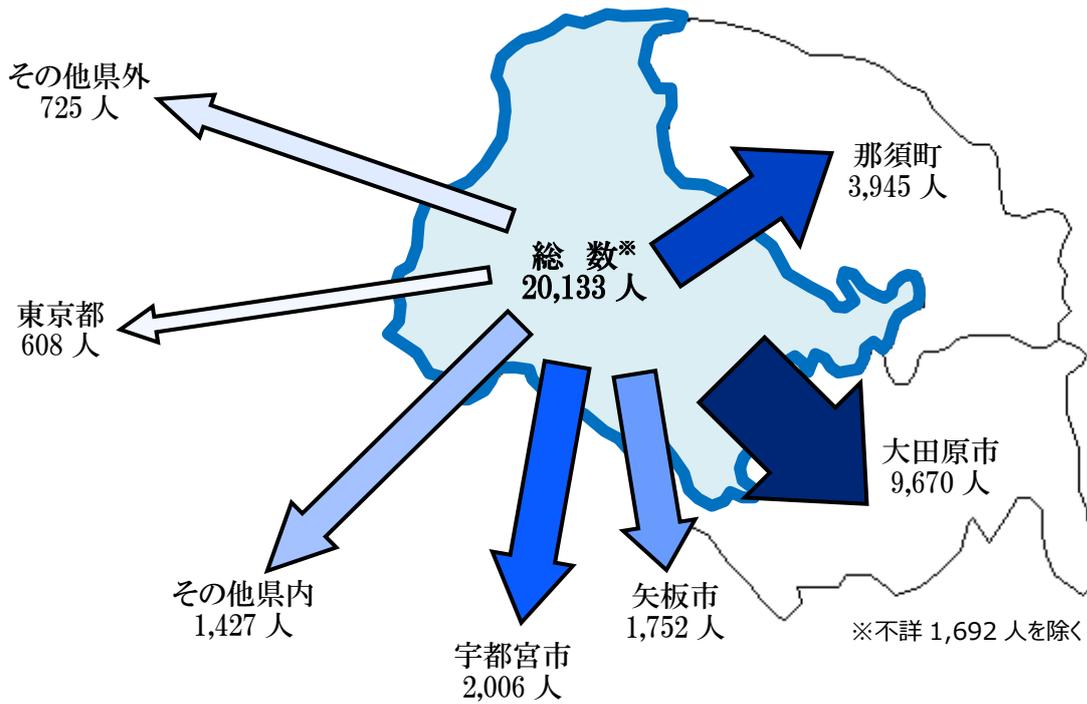
東京圏への通勤・通学者も比較的多い

資料: 国勢調査(市町村名は平成22年10月1日現在)

流入人口(H22.10.1現在)



流出人口(H22.10.1現在)

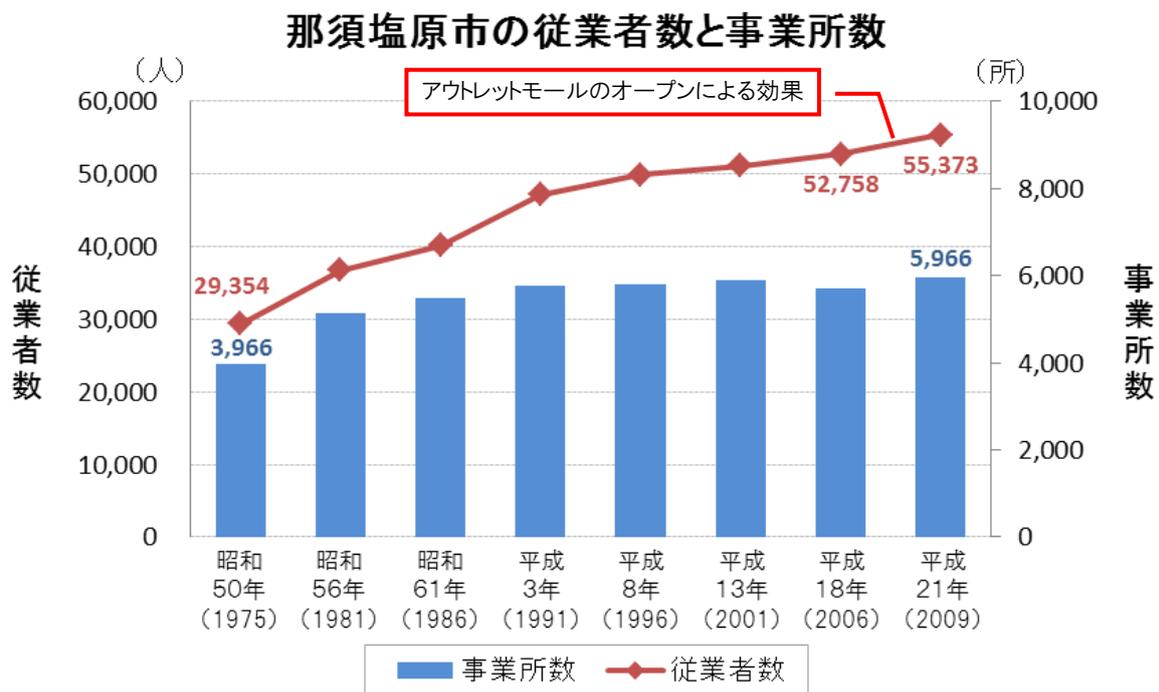


13 従業者数と事業所数

市内の事業所数を見てみると、昭和50(1975)年には3,966事業所から少しずつ増加していましたが、近年は横ばい状況にあります。

従業者数は、昭和50(1975)年には29,354人でしたが、順調に増加を続け、平成21(2009)年には55,373人となっています。

従業者数は平成21(2009)年に増加していますが、これは平成20(2008)年に市内にオープンしたアウトレットモールによる効果と思われます。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査

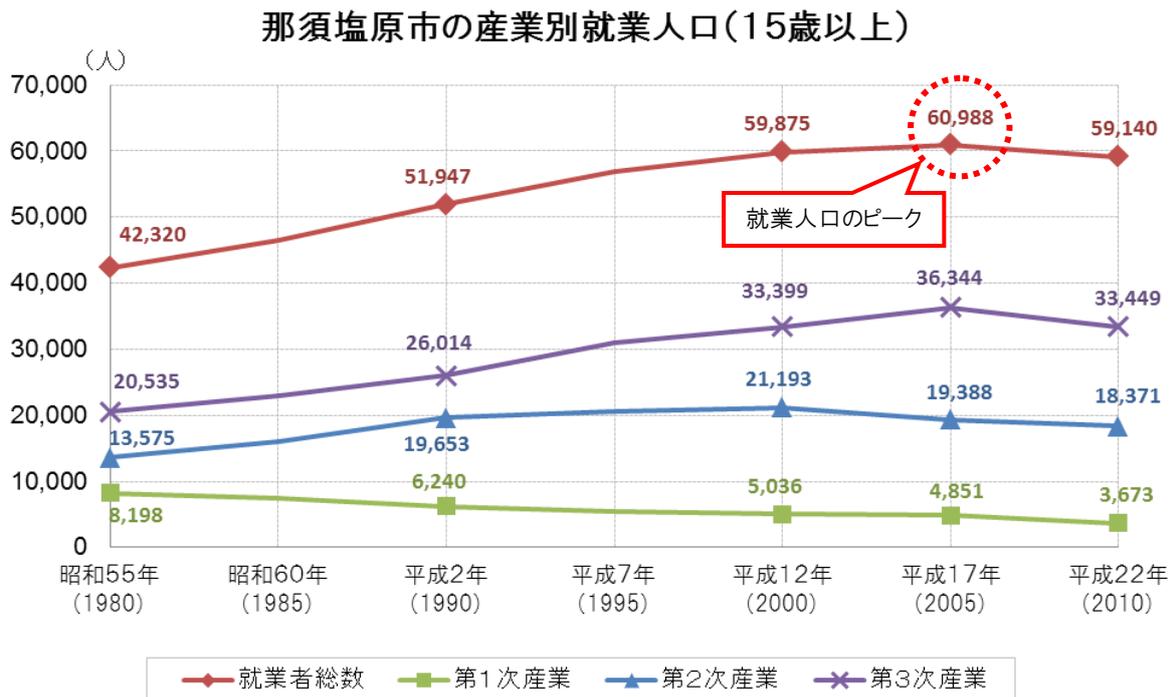
※株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社および相互会社並びに会社以外の法人の従業者数および事業所数を集計したもの。平成21(2009)年の事業所数は、事業内容不詳を除く。

14 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口をしてみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55(1980)年からの30年間で半数以下となっています。

第2次産業および第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は平成12(2000)年、第3次産業は平成17(2005)年をピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

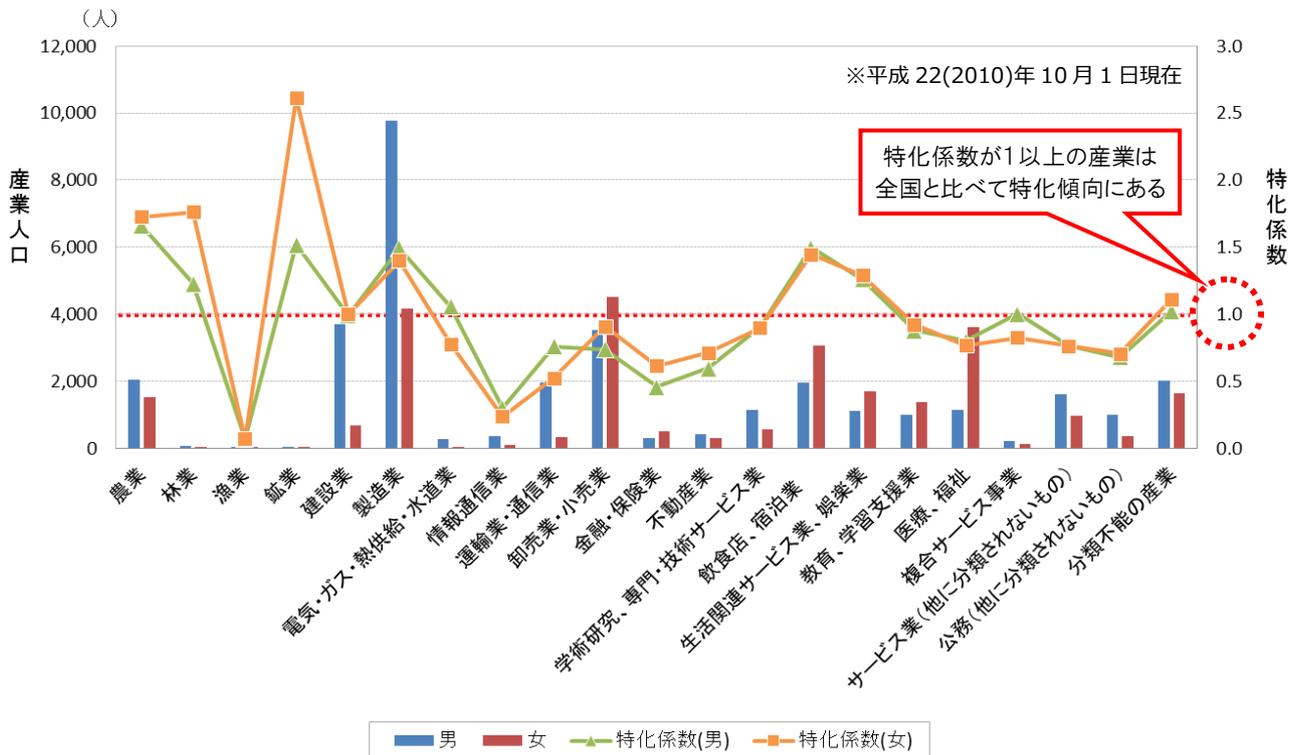


(2)男女別産業人口と特化係数

次に、男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、他には建設業、卸売業・小売業、農業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉、飲食店・宿泊業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)を見てみると、農業については1.5以上と高くなっています。また、林業、鉱業、製造業、飲食店・宿泊業も比較的高い係数となっています。

那須塩原市の男女別産業人口

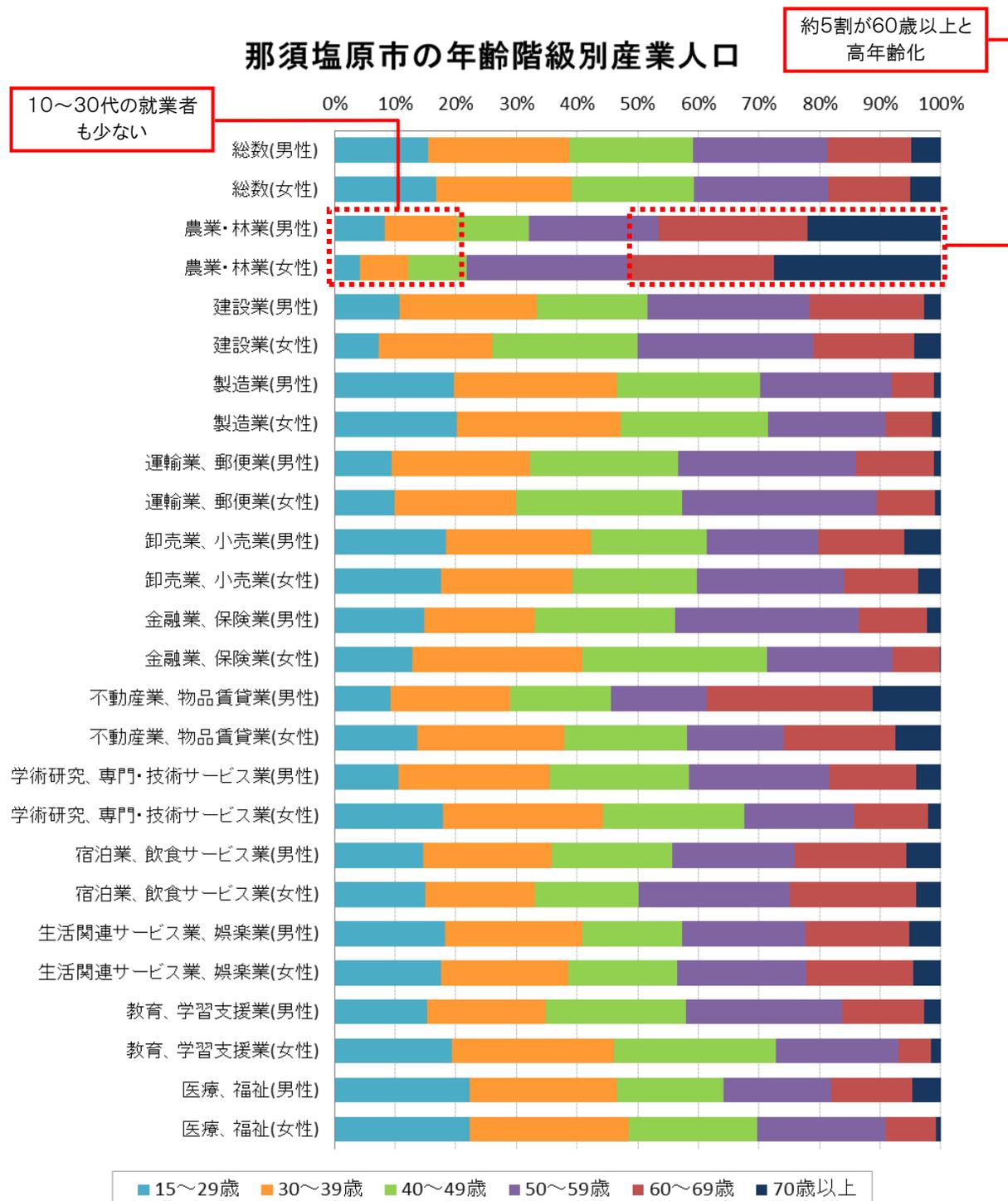


※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3)男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割前後を占めています。

本州第1位の生産額を誇る酪農業をはじめ、稲作、野菜など、本市において農業は基幹産業のひとつですが、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性もあります。



資料：国勢調査

第2節 那須塩原市の人口の将来推計と分析

将来の姿を正しく知れば、対策をたてられます。

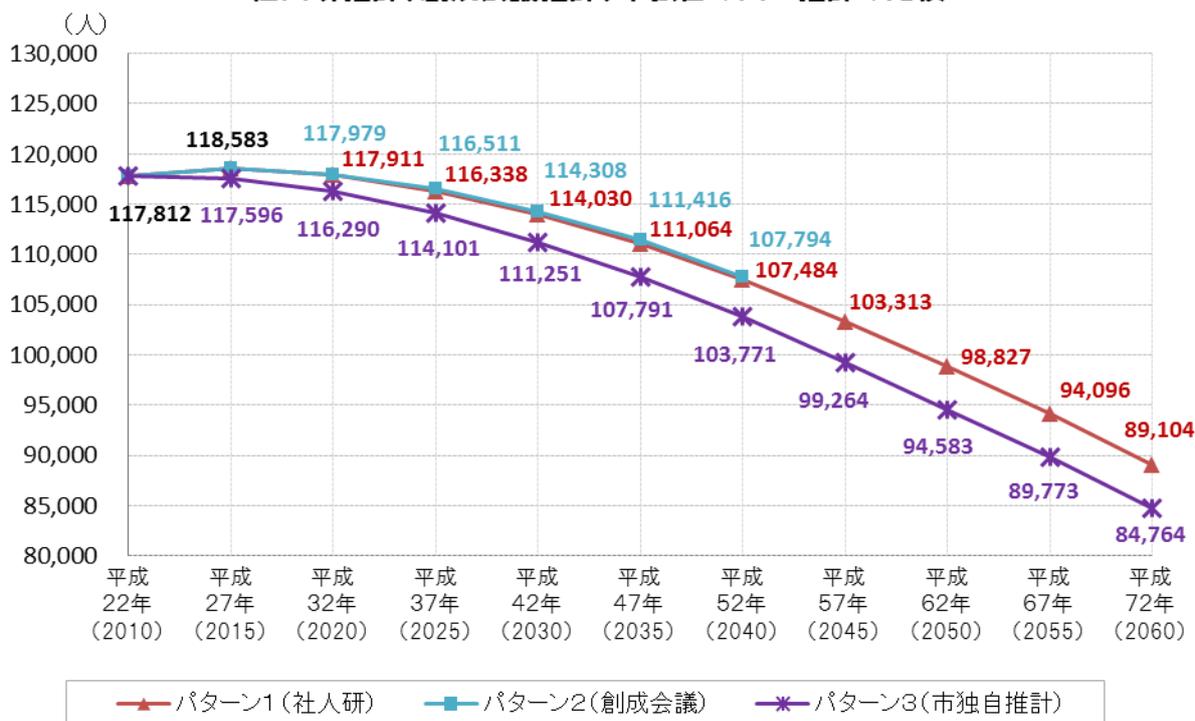
1 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、市独自による人口推計の比較

社人研と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、平成52(2040)年の人口は、社人研推計準拠(パターン1)が107,484人、創成会議推計準拠(パターン2)が107,794人となり、約300人の差異が生じます。

本市の場合、どちらのパターンにおいても2010～2015年の推計値は増加を示しているため、パターン2の推計のほうが、人口減少がやや進む見通しとなります。

また、パターン1の推計を利用し、この間の人口移動が均衡したと仮定して市独自の推計(パターン3)を行ったところ、平成72(2060)年の人口は84,764人でした。

社人研推計、創成会議推計、市独自の人口推計の比較



※パターン1については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであるため、平成52年までの表示としている。

パターン3については、出生の傾向はパターン1に準じている。

(参考:それぞれの人口推計の概要)

パターン1(社人研推計準拠)

- 主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
 - <出生に関する仮定>

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
 - <死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
 - <移動に関する仮定>

原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。

パターン2(日本創成会議推計準拠)

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
 - <出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。
 - <移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)

パターン3(市独自推計)

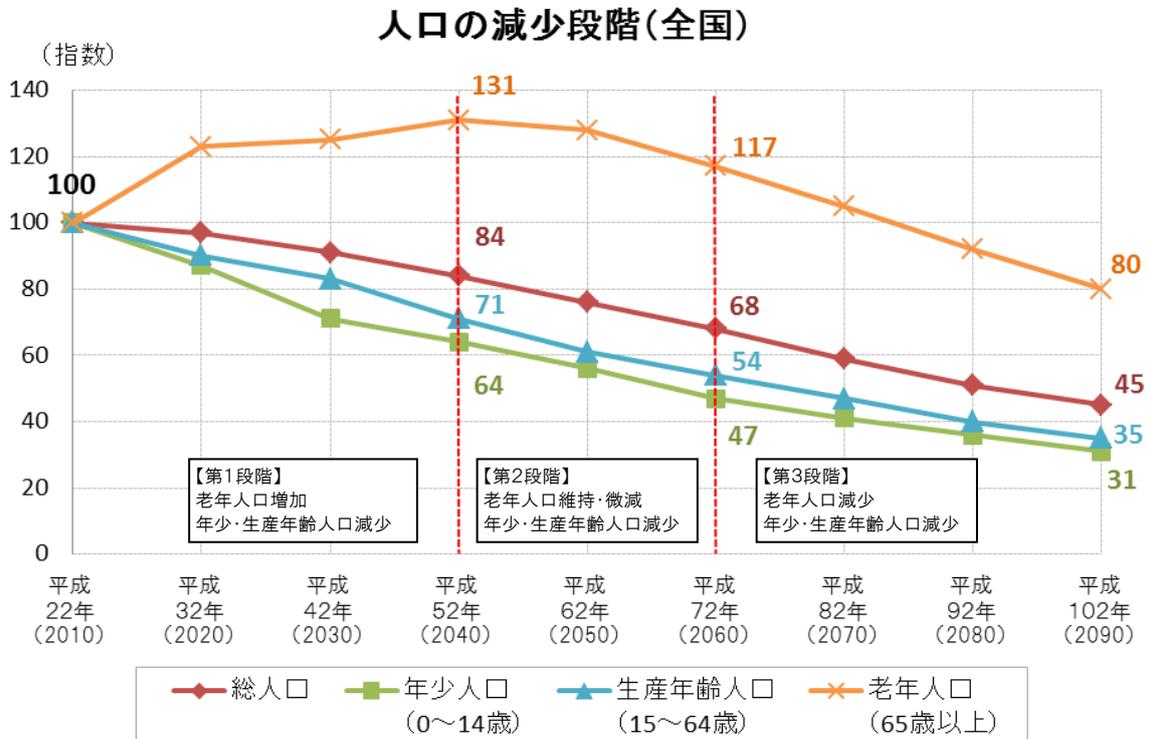
- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
 - <出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。
 - <移動に関する仮定>

平成72(2060)年までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。



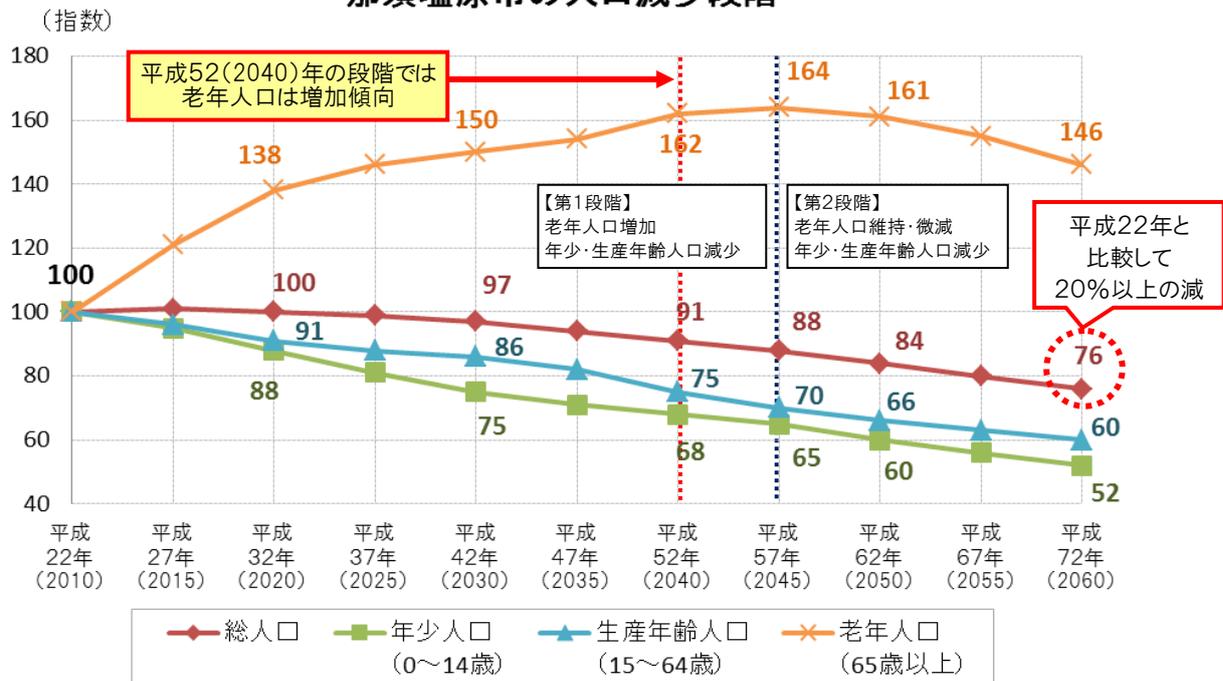
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)より作成。
 将来の出生推移および死亡推移は中位推計を用い、平成22(2010)年の人口を100として各年の人口を指数化。
 長期人口推移分析の参考のため、生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)を平成73(2061)年以降一定として、平成102(2090)年まで推計。

(単位:千人)

全国	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)		平成72年 (2060)		平成102年 (2090)	
		人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	57,269	45
老年人口 (65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117	23,568	80
生産年齢人口 (15~64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54	28,540	35
年少人口 (0~14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47	5,161	31

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成57(2045)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると推測されます。全国の傾向と比較して、人口減少はやや緩やかに進むことが分かります。平成72(2060)年には、本市の総人口は平成22(2010)年と比較して20%以上減少します。

那須塩原市の人口減少段階



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位:人)

那須塩原市	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	平成22年を 100とした場合の 平成52年の指数	人口減少 段階
総数	117,812	107,484	91	1
老年人口 (65歳以上)	23,303	37,694	162	
生産年齢人口 (15~64歳)	77,391	58,199	75	
年少人口 (0~14歳)	17,118	11,591	68	

3 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

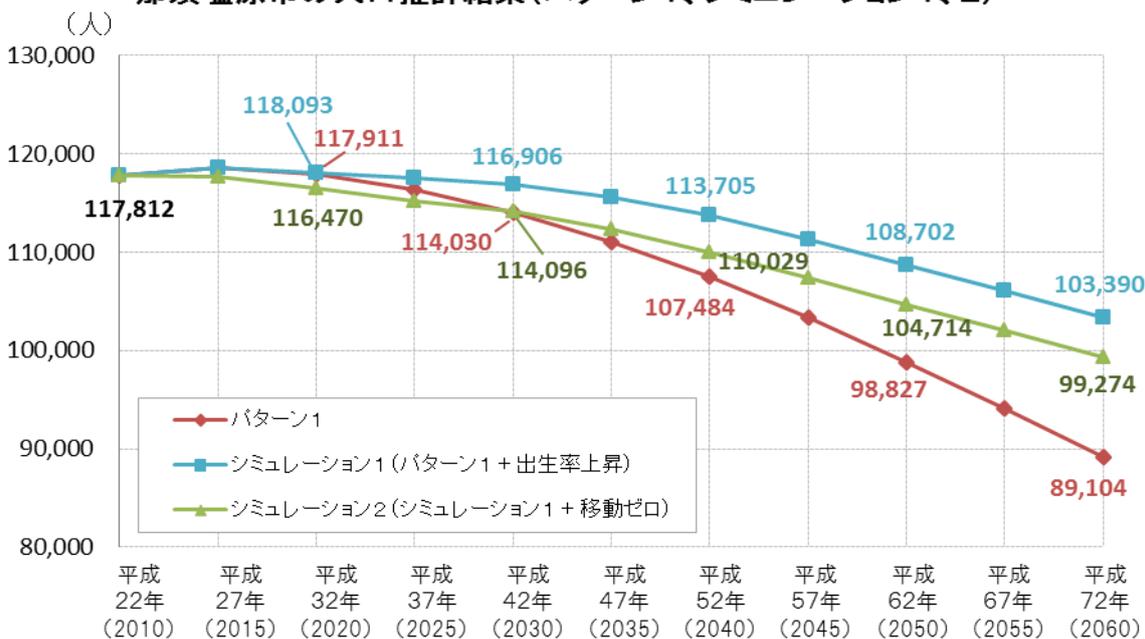
パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

那須塩原市の人口推計結果(パターン1、シミュレーション1、2)



※パターン1およびシミュレーション1、2については、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)の分析を行います。

ア 自然増減の影響度

(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、
「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{※注}、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、
「5」=130%以上の増加

※注:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=113,705(人) パターン1の2040年推計人口=107,484(人) ⇒ $113,705 / 107,484 = 105.8\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=110,029(人) シミュレーション1の2040年推計人口=113,705(人) ⇒ $110,029 / 113,705 = 96.8\%$	1

これによると、自然増減の影響度が「3(影響度105~110%)」、社会増減の影響度が「1(影響度100%未満)」となっています。

4 人口の増減率推計

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」の減少率が小さくなるのが分かります。

一方、「15-64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差は見られません。

「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、シミュレーション2が他と比較して増加率が小さくなっています。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	117,812	17,118	5,347	77,391	23,303	14,705
2040年	パターン1	107,484	11,591	3,728	58,199	37,694	10,120
	シミュレーション1	113,705	16,743	5,476	59,270	37,693	10,203
	シミュレーション2	110,029	16,662	5,466	57,287	36,080	10,253
	パターン2	107,794	11,456	3,700	58,256	38,083	9,896

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-8.8%	-32.3%	-30.3%	-24.8%	61.8%	-31.2%
	シミュレーション1	-3.5%	-2.2%	2.4%	-23.4%	61.8%	-30.6%
	シミュレーション2	-6.6%	-2.7%	2.2%	-26.0%	54.8%	-30.3%
	パターン2	-8.5%	-33.1%	-30.8%	-24.7%	63.4%	-32.7%

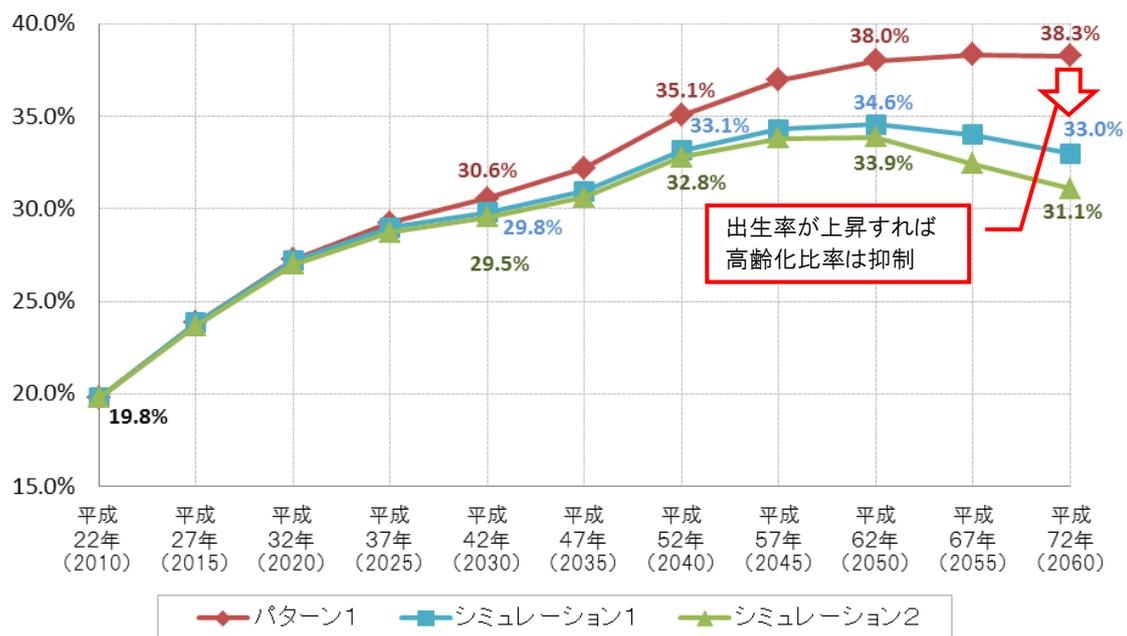
5 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

平成22(2010)年から平成52(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	117,812	118,583	117,911	116,338	114,030	111,064	107,484	103,313	98,827	94,096	89,104
	年少人口比率	14.5%	13.7%	12.7%	11.9%	11.2%	10.9%	10.8%	10.7%	10.5%	10.2%	9.9%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.5%	60.0%	58.8%	58.2%	56.9%	54.1%	52.4%	51.5%	51.5%	51.8%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.8%	27.3%	29.3%	30.6%	32.2%	35.1%	36.9%	38.0%	38.3%	38.3%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.7%	12.7%	15.9%	18.4%	19.6%	20.1%	21.1%	23.5%	25.1%	25.6%
シミュレーション1	総人口	117,812	118,625	118,093	117,479	116,906	115,607	113,705	111,286	108,702	106,081	103,390
	年少人口比率	14.5%	13.7%	12.9%	12.8%	13.4%	14.2%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%	14.7%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.5%	59.9%	58.2%	56.8%	54.8%	52.1%	51.0%	50.8%	51.4%	52.4%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.8%	27.2%	29.0%	29.8%	31.0%	33.1%	34.3%	34.6%	34.0%	33.0%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.7%	12.7%	15.7%	17.9%	18.8%	19.0%	19.6%	21.4%	22.2%	22.1%
シミュレーション2	総人口	117,812	117,638	116,470	115,230	114,096	112,302	110,029	107,412	104,714	102,003	99,274
	年少人口比率	14.5%	13.9%	13.1%	13.0%	13.6%	14.5%	15.1%	15.2%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口比率	65.7%	62.4%	59.9%	58.2%	56.9%	54.8%	52.1%	51.0%	50.8%	52.3%	53.5%
	65歳以上人口比率	19.8%	23.7%	27.0%	28.7%	29.5%	30.6%	32.8%	33.8%	33.9%	32.4%	31.1%
	75歳以上人口比率	9.2%	10.6%	12.5%	15.5%	17.7%	18.6%	18.6%	19.0%	20.8%	21.6%	21.3%

那須塩原市の老年人口比率の長期推計



パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、平成52(2040)年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇したと仮定していることから、平成62(2050)年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少は、地域に様々な影響をもたらします。

1 財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ってしまうことで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大します。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

本市が平成26(2014)年12月に変更した「新市建設計画」では、平成25年度が地方税191.9億円、扶助費82億円でしたが、平成36年度には地方税169.3億円であるのに対し、扶助費は96.2億円まで増加すると試算されています。

【歳入】 (単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方税	17,453	17,741	18,109	19,503	19,097	18,333	18,498	18,576	19,153	19,190
地方譲与税	749	961	1,398	556	539	506	485	469	438	418
利子割交付金等	147	139	128	143	90	73	68	61	63	169
地方消費税交付金	1,165	1,075	1,124	1,126	1,082	1,146	1,144	1,142	1,149	1,140
ゴルフ場利用税交付金	71	69	70	69	63	63	53	40	41	41
自動車取得税交付金	319	346	328	329	276	173	144	108	151	127
地方特例交付金	411	461	396	107	196	219	199	174	67	68
地方交付税	4,029	4,286	4,021	3,798	3,934	4,811	5,604	6,477	6,319	5,668
交通安全対策特別交付金	22	21	22	22	19	19	18	18	17	15
分担金及び負担金	91	111	117	124	126	139	147	178	189	242
使用料及び手数料	1,014	1,032	1,079	1,100	1,189	1,323	1,286	1,184	1,213	1,190
国庫支出金	2,570	3,329	3,282	3,834	5,394	4,621	6,931	5,535	5,272	9,636
県支出金	2,700	2,377	1,924	1,940	2,064	2,304	2,779	2,956	3,176	2,926
財産収入	124	102	343	286	168	110	92	586	129	157
寄附金	158	6	0	4	1	2	3	6	2	3
繰入金	5,860	483	1,649	932	1,188	834	363	352	438	222
繰越金	1,468	1,557	1,687	1,642	1,351	2,916	1,846	2,118	1,678	2,403
諸収入	1,998	1,940	1,974	2,003	2,033	2,191	2,196	2,653	2,585	2,352
地方債	6,326	3,185	3,488	3,978	8,698	5,034	2,696	2,617	2,618	4,230
合 計	46,675	39,221	41,139	41,496	47,508	44,817	44,552	45,250	44,698	50,197

【歳出】

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	7,529	7,161	7,120	7,028	6,848	6,715	6,625	6,624	6,424	6,076
物件費	5,358	5,353	5,581	5,497	5,236	5,742	5,842	5,760	6,706	10,004
維持補修費	941	651	636	603	496	451	574	491	380	421
扶助費	3,383	4,246	4,481	4,779	4,961	5,324	7,341	8,135	8,078	8,196
補助費等	3,745	3,769	4,053	4,072	9,175	6,944	3,879	4,181	3,762	4,422
普通建設事業費等	8,219	5,571	6,560	6,785	6,754	6,728	6,121	4,891	4,605	6,992
公債費	4,860	5,019	5,255	5,615	5,773	5,535	5,318	5,601	5,534	5,302
積立金	6,163	733	790	654	52	145	1,623	2,099	871	395
投資・出資・貸付金	1,195	1,156	1,145	1,145	1,161	1,297	1,150	1,653	1,555	1,403
繰出金	3,725	3,875	3,876	3,967	4,136	4,090	3,961	4,136	4,380	4,234
合 計	45,118	37,534	39,497	40,145	44,592	42,971	42,434	43,572	42,295	47,445

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
地方税	18,655	18,170	18,100	17,855	17,598	17,657	17,723	17,239	17,245	17,254	16,927
地方譲与税等	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
利子割交付金	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
地方消費税交付金	1,440	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
ゴルフ場利用税交付金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
地方特例交付金	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
地方交付税	5,408	5,181	4,931	5,181	4,701	4,361	4,179	4,649	4,717	4,633	4,335
交通安全対策特別交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
分担金及び負担金	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232
使用料及び手数料	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
国庫支出金	11,792	6,663	5,690	5,751	5,813	5,874	5,936	5,998	6,059	6,121	6,182
県支出金	3,468	2,780	2,988	3,006	3,023	3,040	3,057	3,074	3,091	3,109	3,126
財産収入	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	571	177	159	3,119	2,138	353	338	485	605	732	612
繰越金	2,752	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
諸収入	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
地方債	6,573	4,218	3,290	4,373	4,047	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合 計	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190

【歳出】

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
人件費	6,556	6,543	6,398	6,396	6,394	6,393	6,392	6,388	6,386	6,384	6,382
物件費	12,432	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508
維持補修費	517	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
扶助費	8,508	8,463	8,592	8,721	8,850	8,979	9,107	9,236	9,365	9,494	9,623
補助費等	4,591	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589
普通建設事業費等	9,715	6,310	4,310	8,410	7,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
公債費	5,170	4,899	4,947	4,809	4,648	4,593	4,494	4,519	4,660	4,658	3,904
積立金	2,119	768	632	649	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
繰出金	4,213	4,258	4,331	4,352	4,370	4,362	4,282	4,344	4,348	4,355	4,315
合 計	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190

2 公共施設の維持管理への影響

(1) 施設の内訳

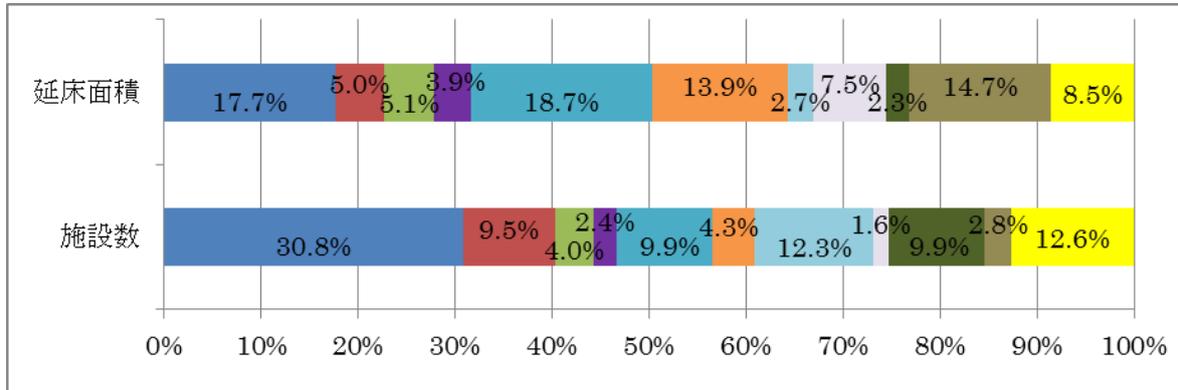
本市が平成26(2014)年2月に定めた「市有財産の有効活用に関する基本方針」によると、本市は庁舎、保育園、元気アップデイサービスセンター、公民館、体育館など253の施設を保有しています。このうち行政系施設が78施設と最も多く、全体の約3割を占めています。次いで、その他施設が32施設、観光施設が31施設となっています。延床面積は、全体で約19万㎡となっており、このうち社会教育施設が約3万5千㎡、行政系施設が約3万3千㎡、合わせて全体の3割以上を占めています。

施設の内訳

No	分類	種類	施設数	延床面積(㎡)
1	行政系施設	・市役所、支所、出張所 ・消防詰所 等	78	33,726.61
2	子育て支援施設	・保育園、幼稚園 ・児童クラブ	24	9,506.47
3	保健福祉施設	・保健センター ・元気アップデイサービスセンター 等	10	9,760.17
4	学校関連施設	・学校給食調理場 ・サポートセンター	6	7,421.24
5	社会教育施設	・図書館、公民館 ・博物館、資料館、文化会館 等	25	35,611.43
6	スポーツ・レクリエーション施設	・体育館、運動場 ・勤労青少年ホーム 等	11	26,557.50
7	観光施設	・塩原もの語り館 ・(観光施設併設)公衆トイレ 等	31	5,206.94
8	農業施設	・塩原堆肥センター ・道の駅(物産センター)	4	14,341.00
9	公園・広場等	・(建物がある)公園 ・緑地	25	4,329.54
10	供給処理施設	・清掃センター ・水処理センター 等	7	28,106.00
11	その他施設	・配湯所、ポンプ施設 ・駐輪場 等	32	16,253.78
計			253	190,820.68

※平成 26(2014)年 6月 1日現在。

施設の種別構成比



- 行政系施設
- 子育て支援施設
- 保健福祉施設
- 学校関連施設
- 社会教育施設
- スポーツ・レクリエーション施設
- 観光施設
- 農業施設
- 公園・広場等
- 供給処理施設
- その他施設

(2)整備年度と延床面積

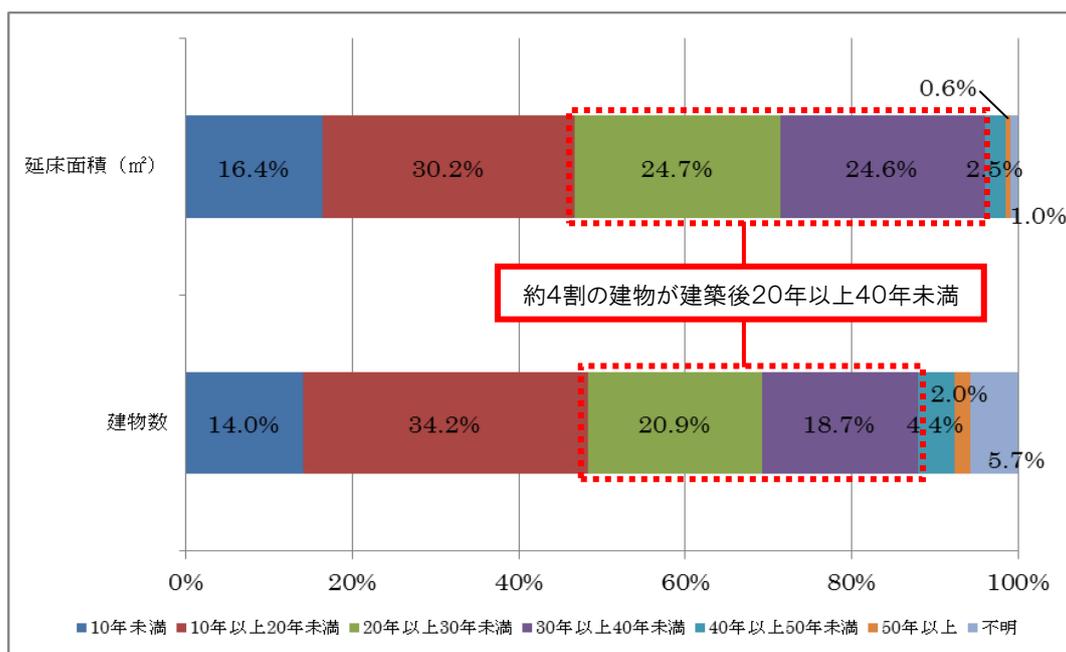
施設の整備年度を見ると、建物の多くが新耐震基準となった昭和56(1981)年以降に建設されています。建築後20年以上40年未満の建物、延床面積は、全体の約4割を占めています。

経過年数別施設数・延床面積

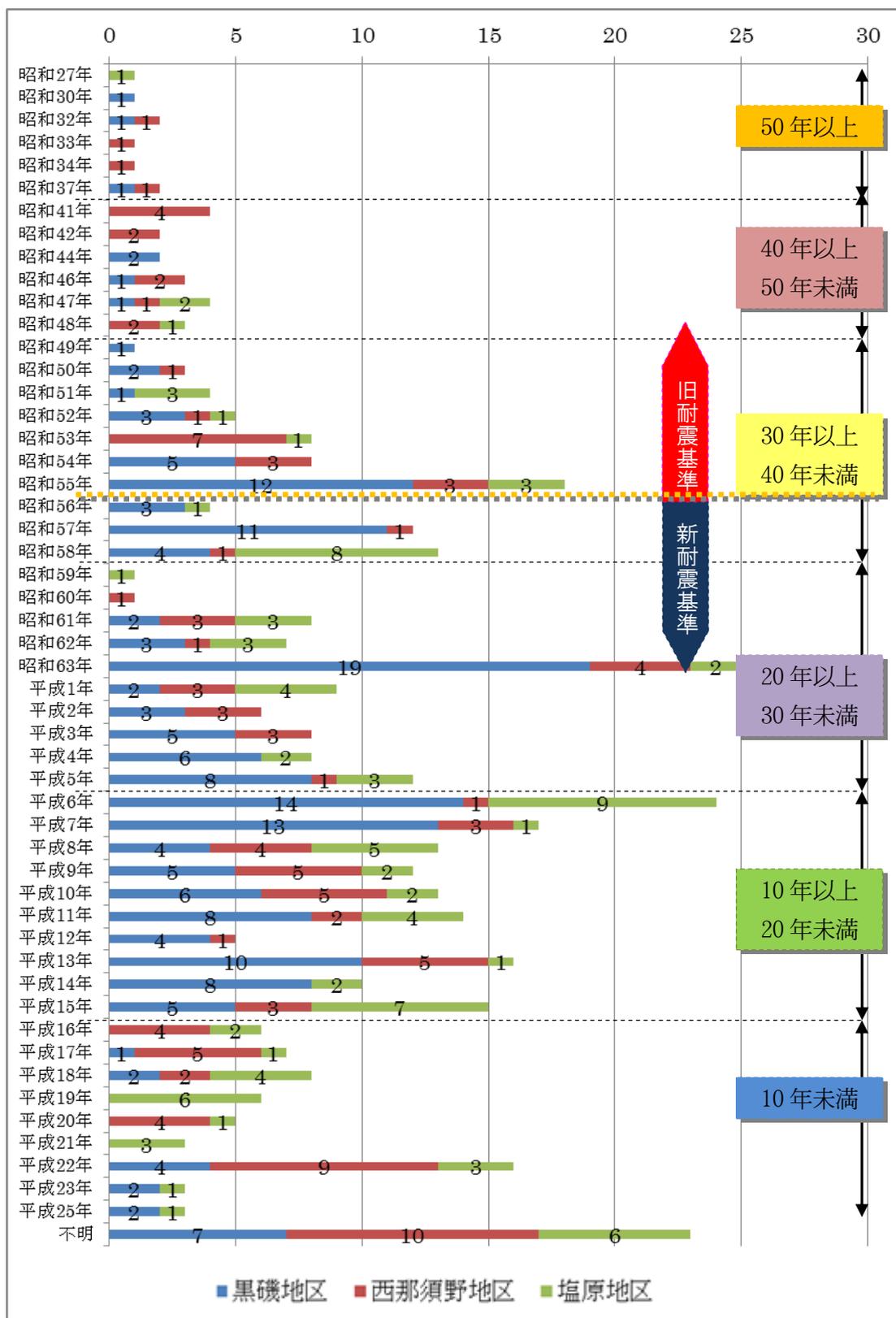
経過年数	建物数	延床面積(㎡)
10年未満	57	31,389.43
10年以上20年未満	139	57,675.32
20年以上30年未満	85	47,130.27
30年以上40年未満	76	46,991.81
40年以上50年未満	18	4,683.95
50年以上	8	1,130.23
不明	23	1,819.67
計	406	198,020.68

※建築物件数（建物数）で積算しているため、施設数と同数ではない。

建物の経過年数別構成比

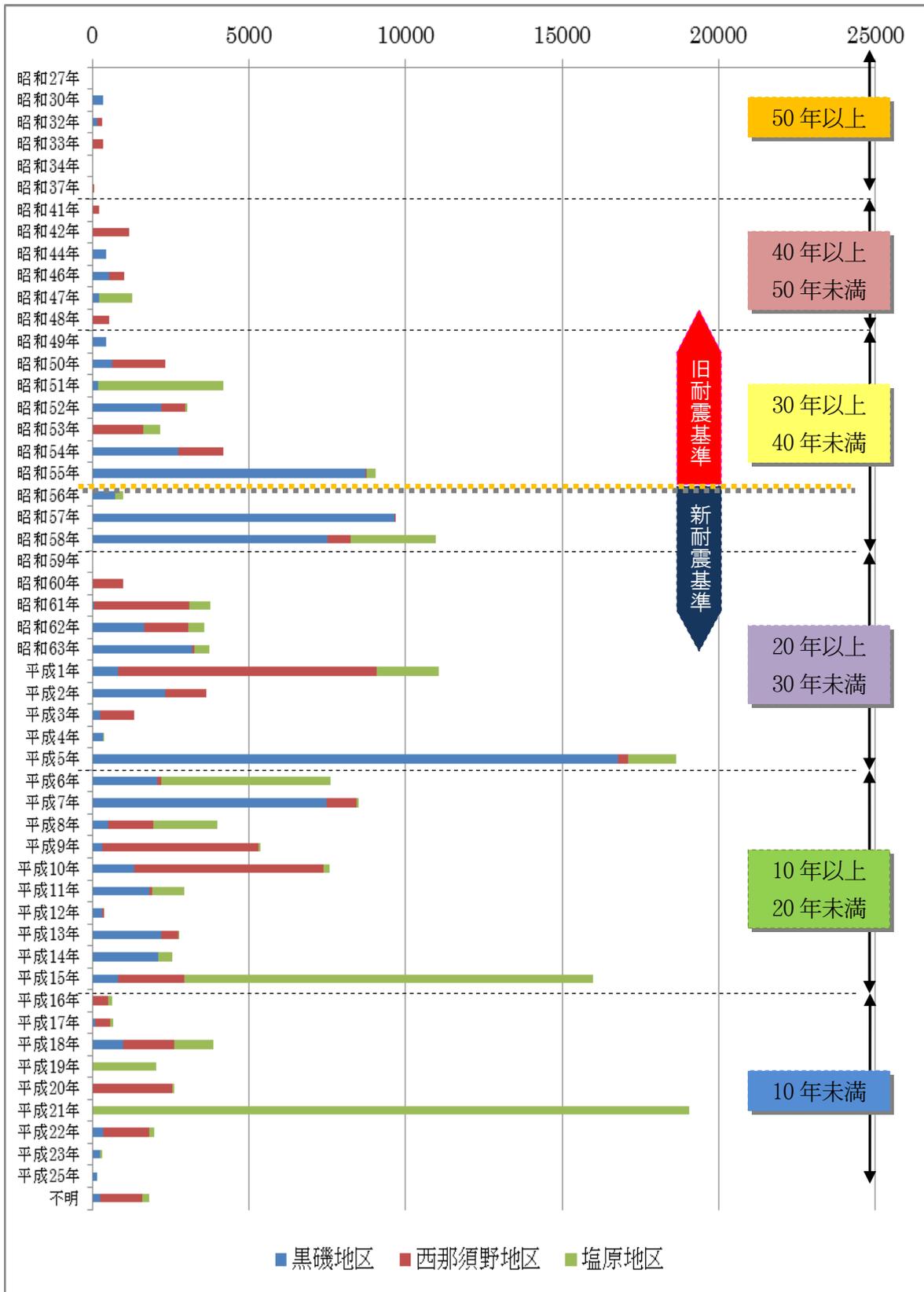


建築年次別・地区別建物数



※建築物件数（建物数）で積算しているため、施設数と同数ではない。

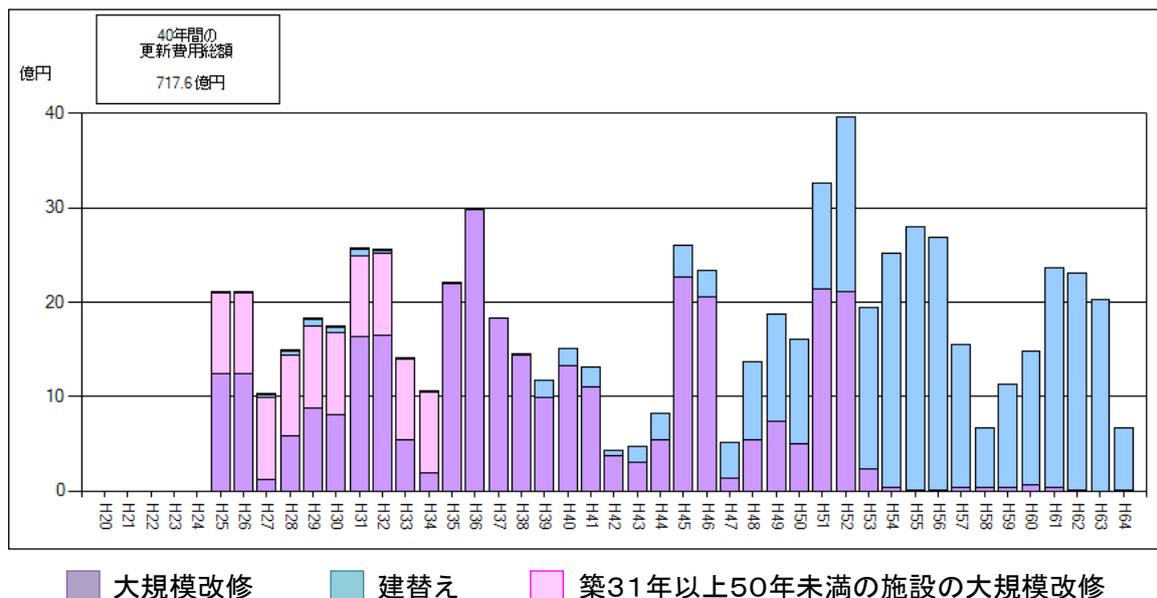
建築年次別・地区別延床面積



(3)更新費用

修繕費については、建築から10年、20年を経過している施設が多いため、経年劣化に伴う修繕・改修経費がこれまで以上に多く必要となることが想定されることから、一定の条件の元、将来における更新費用について試算したところ、40年間で約717億円の費用がかかるという結果となっています。

将来の更新費用の推計



※公共施設更新費用試算ソフトにより試算（（一財）地域総合整備財団提供）

第4節 那須塩原市の人口の将来展望

今から手を打つことが、人口減少克服につながります。

1 移住傾向のニーズ調査

人口減少の状況は、地域によって大きく異なります。前節までのデータによる分析に加えて、実際の移住者の声を聞くことや、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを探ることにより、社会増減に関する仮定の設定などに役立てるため、2つの調査を行いました。

(1) グループインタビュー

移住の傾向を把握するため、実際に本市にIターン・Uターンをした方を対象に、グループインタビューを実施しました。

① 実施要領

調査対象	IターンおよびUターンにより市内に在住する者
サンプル数	23名
実施日	平成25年11月3日(日)～4日(月・祝)
実施方法	・対象者を22～24歳、25～39歳、40～59歳、60歳以上の4グループに分類 ・各グループ120分ずつインタビューを実施

② 結果

移住理由に関すること

- ア) 移住理由は、主に就職・転職・転勤・退職に係わる「仕事イベント」および、結婚などの「家族イベント」によるものがほとんどである。
- イ) 遠方から本市に移住する理由は、世代・Iターン・Uターンの区別に限らず、ほぼ仕事イベント(特に就職)である。
- ウ) 近隣市町から本市に移住する理由は、世代に限らず、家族イベントが多い。
- エ) 仕事イベントで地元に戻りたいと思う背景には、住み慣れている・親が居る以外に、「都会と田舎のバランスがとれている」ことを理由に挙げる方が多い。
- オ) 家族イベントのうち、結婚以外で強力に移住を誘引するのは、事故や病気などのネガティブな要因である。

移住先のエリア選定基準に関すること

- ア) 「転勤」や「地元に戻りたい」等の理由以外で本市を選んだ背景に、過去に那須塩原に来訪した経験があることが挙げられる。

- イ) 本市に住むと決定してからのエリア絞り込みの判断要因は、会社・学校・実家等との距離であることが多い。
- ウ) 小児医療や学童保育などの「子育て環境」について、近隣市町のほうが良いと認識している方がいたが、移住理由までには至っていない。

その他

- ア) 転職先が遠方になったために新幹線通勤をしている方がいる。(後発的理由)
- イ) 子どもが生まれたことを理由にした移住はない。

(2)WEBアンケート調査

次に、グループインタビューの結果を基に、移住理由の特定・移住地域の選定基準などを調査するため、WEBアンケート調査を実施しました。

①実施要領

調査対象	WEBアンケート会社に登録している方
サンプル数	624名
実施期間	平成25年12月13日(金)～15日(日)
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者を以下の①・②に分類 <ul style="list-style-type: none"> ①世代ごとに18～39歳、40～59歳、60歳以上の3世代 ②居住エリアごとに以下の4エリア <ul style="list-style-type: none"> A 那須町・大田原市・矢板市 B 本市およびA以外の栃木県 C 東京・神奈川・埼玉・千葉の一都三県 D 群馬県・茨城県・福島県・宮城県 ・①×②=12のセルに分類し回答結果を分析

②結果

- 安全・安心な土地は、移住地として選定の優先度が高い。
- 雇用・事業所の創出、結婚時移住の支援施策、家の建て替え時の支援施策等が有効である。
- 同居の促進は移住につながる割合が高い。
- 結婚を契機とした引越の際に、実家の周辺であることを選定基準とする割合が高い。
- 地元のコミュニティを濃くすることは、Uターン促進につながる可能性が高い。
- 「学校」の存在は、近くに移住させられる効果が「会社」「実家」よりも高い傾向にある。
- 教育環境・子育て環境を重視する傾向は、世帯年収が高いほど強まる。
- 観光振興(交流人口増加)策は、定住促進につながる。
- イメージ戦略の必要性は高い。

- 住む場所の自然環境が大切だからといって、本市の自然環境を好むかどうかは別の問題であり、「自然」を具現化したPRが必要である。
- 行政サービスそのものの充実と同時に、PRに力を入れなければ参考にする人は少ない。

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市においては、平成22(2010)年の国勢調査までは人口増加傾向にありましたが、近い将来には人口減少社会の波にのまれると推測されます。

平成17(2005)年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開いており、今後何も手を打たなければ、平成52(2040)年には65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.54人で支えることとなります。

自然増減については、出生数が平成元(1989)年以降大きく変化していないのに対し、死亡数は約2倍となっており、平成25(2013)年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は、県内では比較的高い数値を示していますが、それが人口の増加につながらない結果となっています。

社会増減については、平成23(2011)年以降、転出数が転入数を上回る社会減となっていますが、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられています。周辺市町からは概ね転入超過となっているため、「人口のダム」としては一定の効果があると思われませんが、県内では宇都宮市、県外では東京都や神奈川県など、大都市では転出超過となっており、一極集中の是正が求められます。

人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学等に伴う10代後半の転出超過に対して、Uターン就職等に伴う転入超過はやや減少傾向にあり、この地域の雇用情勢の厳しさを反映していると思われる。

将来人口推計について、直近の合計特殊出生率を用いた市独自の推計によると、平成52(2040)年に本市の総人口は107,157人となりました。この中で20～39歳の女性人口に着目してみると9,992人となり、平成22(2010)年から約32%減少します。

日本創成会議が平成52(2040)年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しましたが、前述の市独自推計を平成72(2060)年まで推計した結果、20～39歳の女性人口は7,589人となり、平成22(2010)年から約48%の減少となります。

本市の人口減少は日本全体から比べるとやや緩やかではありますが、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。少しでも早く効果的な施策を打つことが、人口減少克服への力強い一歩となります。

(2) 目指すべき将来の方向

本市が平成26年3月に策定した「定住促進計画」では、「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性とし、社会増による人口の維持を短期的目標として掲げています。さらに、中長期的な視点に立ってみれば、自然増を目指すことで人口構造を変えていくことができます。

明治初頭、那須疏水の開削のために様々な開拓者を受け入れて以降、人と自然との共生を育んできた歴史のある本市には、この時代に培ったフロンティアスピリッツを引き継ぐ文化・風土が残っており、移住・定住に関する希望を実現するための下地があります。

これを活かしながら、併せて雇用対策や子育て支援の一元化などに取り組み、若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思えるような、活力ある那須塩原市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、4つの基本方針を定めることとします。

【基本方針】

「未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために」

「未来を創る地域産業の活性化のために」

「未来に集う人々の活発な交流のために」

「未来を守る災害対応力の強化のために」

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンおよびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

(1)短期的目標:計画期間最終年である5年後の平成32(2020)年

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、近年は社会動態が転出超過となっているため、第一に転入超過を目指します。

(2)中期的目標:10年後である平成37(2025)年

現在の人口規模117,000人をできるだけ維持し、併せて生産年齢人口比率60%の維持を目指します。

また、Uターン等の促進は、故郷への愛着度も関与することから、本市に愛着を感じている人の割合80%以上を目指します。

(3)長期的目標:平成72(2060)年

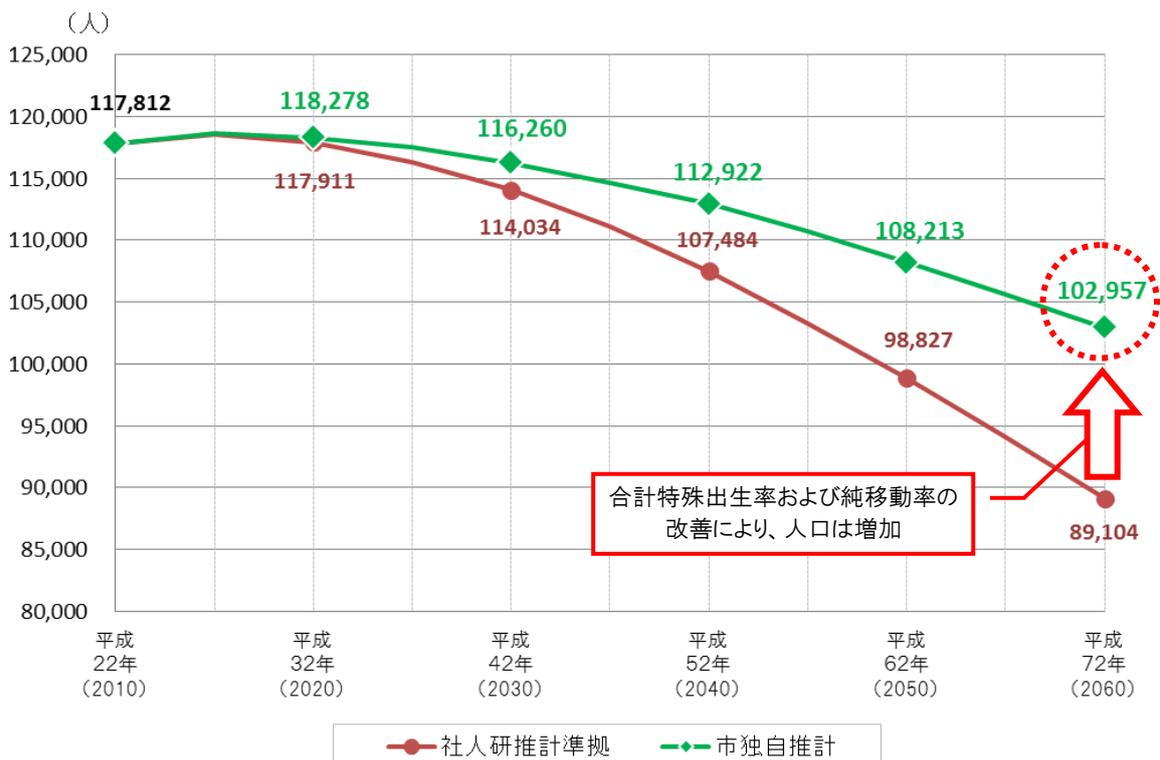
人口規模100,000人の維持および人口構造の若返りを目指します。

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成32(2020)年に1.6程度、平成42(2030)年に1.8程度、平成52(2040)年に人口置換水準2.07を達成すると仮定します。

また、若年層の転出抑制と転入促進を図るため、平成72(2060)年までに純移動率の転入:2割増加、転出:2割抑制と仮定します。

このように合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、社人研推計と比較して、13,853人の増加が見込まれます。

那須塩原市の人口の推移と長期的な見通し



	平成22年 (2010)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)	平成52年 (2040)	平成62年 (2050)	平成72年 (2060)
市独自推計 (合計特殊出生率・ 純移動率を改善)	117,812	118,278	116,260	112,922	108,213	102,957
年少人口 (0～14歳)	17,118 14.5%	15,179 12.8%	15,652 13.5%	16,885 15.0%	16,189 15.0%	15,578 15.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	77,391 65.7%	70,780 59.8%	66,676 57.4%	59,874 53.0%	56,368 52.1%	55,902 54.3%
老年人口 (65歳以上)	23,303 19.8%	32,134 27.3%	34,866 29.6%	37,693 32.0%	37,568 31.9%	34,139 29.0%

また、社人研の推計によると、本市の高齢化率(65歳以上人口比率)は、平成72(2060)年には38.3%まで上昇する見通しですが、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、平成57(2045)年の32.4%をピークに、平成72(2060)年には29.0%まで低下すると見込まれます。

那須塩原市の高齢化率の推移と長期的な見通し

